

第4章 子会社・関連会社の状況及び企業間取引の状況

1. 子会社・関連会社の保有状況

調査対象企業で子会社・関連会社（以下「子会社」という）を保有する企業は1万1738社、前年度比4.5%の増加で、子会社保有企業比率は43.8%（前年度差0.5ポイント低下）となった。このうち、国内のみに子会社を保有する企業は7,265社で、61.9%（同▲2.3ポイント低下）、国内・海外ともに保有する企業は3,218社で、27.4%（同1.2ポイント上昇）、海外のみに保有する企業は1,255社で、10.7%（同1.0ポイント上昇）となった（第4—1表）。

企業が保有する子会社数は8万915社（前年度比7.1%増）、1企業当たりの保有数は6.9社（前年度6.7社）となった。国内・海外別にみると、国内は5万4567社（同4.1%増）、海外は2万6348社（同14.0%増）となった。産業別にみると、製造企業は4万6262社（同7.8%増）、卸売企業は2万1622社（同6.2%増）、小売企業は4,588社（同▲2.6%減）となった（第4—1図、第4—2表）。

（注）「子会社」とは、ある会社（親会社）が50%超の議決権を所有する当該会社をいう。なお、その子会社又はその親会社とその子会社合計で50%超の議決権を所有する当該会社（みなし子会社）を含む。「関連会社」とは、ある会社が20%以上50%以下の議決権を直接所有する当該会社をいう。

第4—1表 子会社の保有状況（企業数）

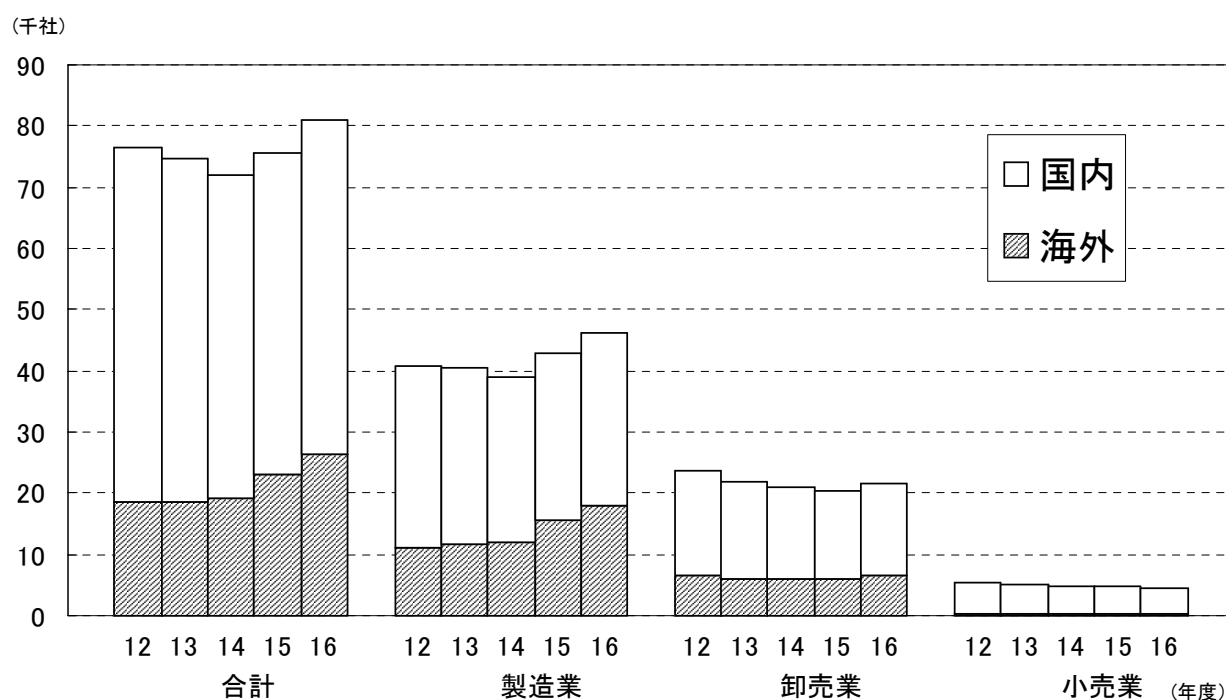
（単位：社、構成比は%）

		企業数	子会社を保有する企業数											
			保有比率	国内に保有する企業数				国内・海外共に保有する企業数		海外に保有する企業数				
				構成比	国内にのみ保有する		構成比	企業数	構成比	海外にのみ保有する				
					企業数	構成比				企業数	構成比			
合計	15年度	25,368	11,228	44.3	10,143	90.3	7,202	64.1	2,941	26.2	4,026	35.9	1,085	9.7
	16年度	26,813	11,738	43.8	10,483	89.3	7,265	61.9	3,218	27.4	4,473	38.1	1,255	10.7
	前年度比	5.7	4.5	▲0.5	3.4	▲1.0	0.9	▲2.3	9.4	1.2	11.1	2.3	15.7	1.0
	鉱業	15年度	43	30	69.8	30	100.0	19	63.3	11	36.7	11	36.7	—
製造業	16年度	38	23	60.5	23	100.0	14	60.9	9	39.1	9	39.1	—	—
	前年度比	▲11.6	▲23.3	▲9.2	▲23.3	0.0	▲26.3	▲2.5	▲18.2	2.5	▲18.2	2.5	—	—
	15年度	12,450	5,654	45.4	4,871	86.2	2,916	51.6	1,955	34.6	2,738	48.4	783	13.8
	16年度	13,235	6,006	45.4	5,109	85.1	2,970	49.5	2,139	35.6	3,036	50.5	897	14.9
卸売業	前年度比	6.3	6.2	▲0.0	4.9	▲1.1	1.9	▲2.1	9.4	1.0	10.9	2.1	14.6	1.1
	15年度	5,767	2,956	51.3	2,747	92.9	2,093	70.8	654	22.1	863	29.2	209	7.1
	16年度	5,948	3,021	50.8	2,783	92.1	2,065	68.4	718	23.8	956	31.6	238	7.9
	前年度比	3.1	2.2	▲0.5	1.3	▲0.8	▲1.3	▲2.5	9.8	1.6	10.8	2.5	13.9	0.8
小売業	15年度	3,353	1,245	37.1	1,222	98.2	1,126	90.4	96	7.7	119	9.6	23	1.8
	16年度	3,597	1,250	34.8	1,225	98.0	1,126	90.1	99	7.9	124	9.9	25	2.0
	前年度比	7.3	0.4	▲2.4	0.2	▲0.2	0.0	▲0.4	3.1	0.2	4.2	0.4	8.7	0.2
	情報サービス・情報制作業	15年度	1,732	675	39.0	624	92.4	501	74.2	123	18.2	174	25.8	51
サービス業(*)	16年度	1,943	753	38.8	688	91.4	542	72.0	146	19.4	211	28.0	65	8.6
	前年度比	12.2	11.6	▲0.2	10.3	▲1.1	8.2	▲2.2	18.7	1.2	21.3	2.2	27.5	1.1
	15年度	1,309	394	30.1	383	97.2	319	81.0	64	16.2	75	19.0	11	2.8
	16年度	1,279	401	31.4	381	95.0	316	78.8	65	16.2	85	21.2	20	5.0
サービス業(*)	前年度比	▲2.3	1.8	1.3	▲0.5	▲2.2	▲0.9	▲2.2	1.6	▲0.0	13.3	2.2	81.8	2.2

（注1）子会社を保有する企業は、国内・海外共に保有する企業があるため合計値は一致しない。

（注2）構成比の前年度比は、前年度差。サービス業(*)については、第1表脚注参照のこと。

第4—1図 子会社数の推移



第4—2表 子会社数

(単位:社、構成比は%)

		子会社数							
					国内子会社数		海外子会社数		
					1企業当 たりの保有数	1企業当 たりの保有数	1企業当 たりの保有数	1企業当 たりの保有数	
合 計	15 年 度	75,546	100.0	6.7	52,442	5.2	23,104	5.7	
	16 年 度	80,915	100.0	6.9	54,567	5.2	26,348	5.9	
	前 年 度 比	7.1		0.2	4.1	0.0	14.0	0.8	
	鉱 業	15 年 度	227	0.3	7.6	194	6.5	33	3.0
		16 年 度	202	0.2	8.8	158	6.9	44	4.9
		前 年 度 比	▲ 11.0		1.2	▲ 18.6	0.4	33.3	1.9
	製 造 業	15 年 度	42,902	56.8	7.6	27,216	5.6	15,686	5.7
		16 年 度	46,262	57.2	7.7	28,308	5.5	17,954	5.9
		前 年 度 比	7.8		0.1	4.0	▲ 0.0	14.5	0.2
卸 売 業	15 年 度	20,366	27.0	6.9	14,467	5.3	5,899	6.8	
	16 年 度	21,622	26.7	7.2	14,893	5.4	6,729	7.0	
	前 年 度 比	6.2		0.3	2.9	0.1	14.1	0.2	
小 売 業	15 年 度	4,711	6.2	3.8	4,378	3.6	333	2.8	
	16 年 度	4,588	5.7	3.7	4,245	3.5	343	2.8	
	前 年 度 比	▲ 2.6		▲ 0.1	▲ 3.0	▲ 0.1	3.0	▲ 0.0	

(注) 保有比率、構成比、1企業あたりの保有数の前年度比は、前年度差。

2. 国内子会社

(1) 産業別保有状況

- ・企業が保有する国内子会社数は、5万4567社、前年度比4.1%の増加。
 なお、製造企業は2万8308社、同4.0%の増加。

子会社を保有する企業のうち、国内に子会社を保有する企業は1万483社で前年度比3.4%の増加となった。

産業別にみると、製造企業は5,109社（前年度比4.9%増）、卸売企業は2,783社（同1.3%増）、小売企業は1,225社（同0.2%増）とそれぞれ増加となった（第4—1表）。

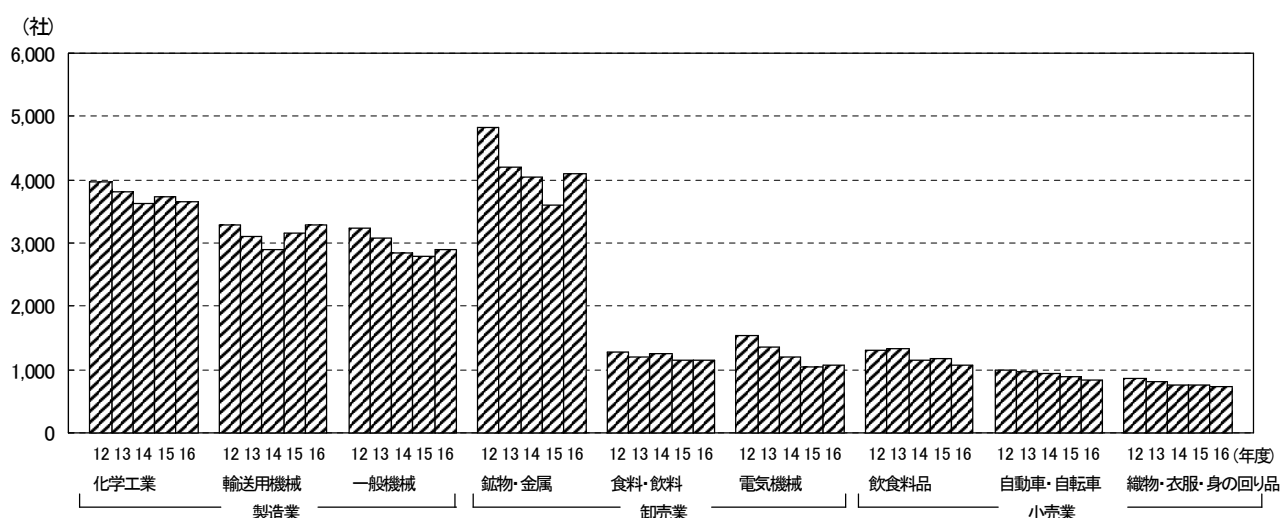
企業が保有する国内子会社数は、5万4567社（前年度比4.1%増）となった。

産業別にみると、製造企業は2万8308社（前年度比4.0%増）、卸売企業は1万4893社（同2.9%増）とそれぞれ増加となった。小売企業は4,245社（同▲3.0%減）となった（第4—2表）。

1企業当たり国内子会社保有数は、5.2社（前年度5.2社）となった。製造企業は5.6社から5.5社に減少、卸売企業は5.3社から5.4社に増加、小売企業は3.6社から3.5社に減少となった（第4—2表）。

業種別に保有する子会社数をみると、製造企業では輸送用機械器具製造業、一般機械器具製造業など24業種中13業種が増加、情報通信機械器具製造業など11業種が減少となった。卸売企業では鉱物・金属材料卸売業、食料・飲料卸売業など15業種中8業種が増加、一般機械器具卸売業、農畜産物・水産物卸売業など7業種が減少となった。小売企業では飲食料品小売業、自動車・自転車小売業など8業種中4業種が減少、医薬品・化粧品小売業など4業種が増加となった（第4—2図、付表10、付表11、付表12）。

第4—2図 国内子会社数の多い業種



(2) 事業展開状況

① 製造企業

・国内子会社の本業比率は、34.8%で前年度に比べ1.8ポイント上昇。

製造企業の国内子会社の進出分野をみると、本業比率（注）は34.8%と前年度に比べ1.8ポイントの上昇、一方、本業以外の製造業分野は14.4%（前年度比▲0.7ポイント低下）となった。また、非製造業分野への展開は50.8%（同▲1.2ポイント低下）となった（第4—3表）。

本業以外への進出分野をみると、24業種中14業種で本業に関連する卸・小売業分野への展開が第1位となった。一方、石油製品・石炭製品製造業（展開第1位業種はその他の運輸業）、木材・木製品製造業（同建設業）、情報通信機械器具製造業（同ソフトウェア業）などの8業種ではその他の事業分野への展開が第1位となった（第4—4表）。

（注）「本業」とは、親会社の本業と同じ業種をいい、当該業種の子会社数に占める「本業」を営む社数の割合。

第4—3表 製造企業における国内子会社の進出分野別展開状況

		国内子会社計		製造業分野				非製造業分野	
		金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	本業		金額	構成比(%)
						金額	構成比(%)		
製造業	15年度	27,216	100.0	13,077	48.0	8,979	33.0	4,098	15.1
	16年度	28,308	100.0	13,924	49.2	9,850	34.8	4,074	14.4
	前年度比	4.0	—	6.5	1.2	9.7	1.8	▲0.6	▲0.7
								1.7	▲1.2

（注）構成比の前年度比は、前年度差。

第4—4表 製造企業における国内子会社の事業展開状況（業種別構成比）

(単位：%)														
		本業	製造業分野(本業以外)				卸・小売業分野				その他の事業分野			
			1位		2位		1位		2位		1位		2位	
製 造 業	食料品製造業	38.6	飲料	1.5	化学	0.8	食料卸	14.3	食料小	5.0	道路貨物	5.7	他サ	3.0
	飲料・たばこ・飼料製造業	15.1	食料	11.2	化学	1.7	食料卸	14.6	食料小	7.6	他サ	6.2	道路貨物	5.9
	繊維工業	34.1	衣服	5.5	化学	2.6	繊維卸	9.7	衣服卸	2.0	他サ	10.6	不動産賃貸	5.1
	衣服・その他の繊維製品製造業	54.4	*1	各2.4	他製	0.9	衣服卸	11.8	繊維卸	6.2	他サ	2.9	不動産賃貸	2.6
	木材・木製品製造業	45.8	*2	各1.5	—	—	建材卸	4.6	—	—	建設業	16.8	道路貨物	5.3
	家具・装備品製造業	25.5	金属	8.3	木材	1.9	家具卸	14.6	家具小	7.0	他サ	5.1	道路貨物	3.8
	パルプ・紙・紙加工品製造業	45.2	印刷	3.2	木材	2.1	他卸	6.8	各種卸	1.6	道路貨物	7.5	他サ	5.1
	印刷・同関連産業	60.0	パル	2.4	*3	各0.9	他卸	2.6	自動小	0.4	デザイン	4.6	他サ	4.0
	化学工業	36.4	プラ	4.5	窯業	3.9	化学卸	9.9	医薬卸	3.7	他サ	7.8	道路貨物	1.9
	石油製品・石炭製品製造業	3.3	化学	3.1	他製	0.5	燃料小	19.6	鉱物卸	3.1	他運輸	35.0	他サ	9.5
	プラスチック製品製造業	43.7	化学	2.6	*4	各2.0	化学卸	7.7	他卸	4.9	他サ	5.8	道路貨物	1.9
	ゴム製品製造業	21.4	*5	各1.8	金属	1.4	自動小	23.8	他卸	8.4	他サ	5.5	不動産賃貸	1.2
	なめし革・同製品・毛皮製造業	28.6	—	—	—	—	衣服卸	50.0	衣服小	14.3	—	—	—	—
	窯業・土石製品製造業	47.2	化学	2.1	電子	1.9	建材卸	7.3	化学卸	1.2	他サ	5.0	道路貨物	4.7
	鉄鋼業	24.1	金属	9.9	一般	3.4	鉱物卸	8.0	各種卸	1.8	他サ	9.9	道路貨物	3.4
	非鉄金属製造業	33.0	金属	5.8	輸送	3.3	建材卸	4.6	鉱物卸	3.3	他サ	8.5	建設業	4.6
	金属製品製造業	42.2	一般	3.2	鉄鋼	1.2	建材卸	10.6	鉱物卸	2.2	*6	各5.0	道路貨物	2.5
	一般機械器具製造業	29.4	金属	2.2	輸送	2.0	一般機械卸	15.8	他機械卸	2.2	他サ	7.2	機械修理	3.7
	電気機械器具製造業	38.4	電子	2.7	金属	2.2	電気機械卸	13.7	一般機械卸	3.3	他サ	6.3	エンジニア	3.3
	情報通信機械器具製造業	19.2	電子	6.6	電気	4.6	電気機械卸	8.7	一般機械卸	1.3	ソフトウェア	11.2	他サ	9.0
	電子部品・デバイス製造業	53.3	電気	4.1	一般	2.7	電気機械卸	2.8	他小売	1.9	他サ	7.3	ソフトウェア	1.3
	輸送用機械器具製造業	33.2	一般	3.9	プラ	1.2	自動小	14.3	自動車卸	5.3	他サ	5.6	道路貨物	2.5
	精密機械器具製造業	32.4	電子	3.3	一般	3.1	他機械卸	12.1	一般機械卸	1.9	他サ	8.1	機械修理	3.3
	その他の製造業	24.6	プラ	8.6	電気	1.9	他卸	9.6	他小売	3.4	他サ	10.2	建設業	9.5

（注）その他の事業分野は、飲食店、電気・ガス、クレジットカード、サービスを含む。

*1：繊維、プラ *2：家具、金属 *3：飲料、プラ
*4：一般、他製 *5：輸送、他製 *6：他サ、建設業

■部分は、本業以外の事業展開で第1位の分野

② 卸売・小売企業の展開状況

・卸売企業は関連製造業分野へ、小売企業はその他の事業分野へ展開。

卸売企業の国内子会社の進出分野をみると、本業比率は19.6%と前年度に比べ▲0.3ポイント低下、本業以外の卸・小売業分野は12.7%（前年度比▲0.9ポイント低下）となった。また、非卸売業分野への展開は67.7%（同1.2ポイント上昇）となった（第4—5表）。

本業以外への進出分野状況をみると、15業種中8業種で本業に関連する製造業分野への展開が第1位となっている。一方、自動車卸売業（展開第1位業種は自動車小売業）、鉱物・金属材料卸売業（同燃料小売業）、その他の機械器具卸売業（同機械器具小売業）などの6業種では卸・小売業分野（本業以外）への展開が第1位となった（第4—6表）。

第4—5表 卸売企業における国内子会社の進出分野別展開状況

		国内子会社計									
		卸売業分野				本業		その他		非卸売業分野	
		構成比(%)		構成比(%)		構成比(%)		構成比(%)		構成比(%)	
卸売業	15年度	14,467	100.0	4,852	33.5	2,879	19.9	1,973	13.6	9,615	66.5
	16年度	14,893	100.0	4,805	32.3	2,912	19.6	1,893	12.7	10,088	67.7
	前年度比	2.9	—	▲1.0	▲1.2	1.1	▲0.3	▲4.1	▲0.9	4.9	1.2

（注）構成比の前年度比は、前年度差。

第4—6表 卸売企業における国内子会社の事業展開状況（業種別構成比）

（単位：％）

		本業	卸・小売業分野(本業以外)					製造業分野				その他の事業分野			
			1 位		2 位		1 位		2 位		1 位		2 位		
卸 売 業	繊維品卸売業	32.4	衣服卸	6.8	* 1	各2.3	繊維	17.4	衣服	9.1	不動産賃貸	5.9	* 2	各4.6	
	衣服・身の回り品卸売業	27.5	各種卸	10.2	衣服小	8.3	衣服	14.7	皮革	2.5	他サ	4.7	不動産賃貸	4.5	
	農畜産物・水産物卸売業	30.7	食料小	4.0	食料卸	3.9	食料	18.2	飲料	0.5	倉庫	8.1	他サ	6.6	
	食料・飲料卸売業	23.5	食料小	14.9	各種卸	5.7	食料	18.5	飲料	2.2	* 3	各4.5	飲食店	3.3	
	建築材料卸売業	18.9	燃料小	3.3	他小売	2.4	窯業	18.4	木材	5.7	建設業	10.7	道路貨物	5.4	
	化学製品卸売業	17.1	他卸	4.2	燃料小	3.1	化学	20.6	プラ	11.1	他サ	3.9	不動産賃貸	2.6	
	鉱物・金属材料卸売業	8.4	燃料小	14.8	各種卸	10.6	金属	3.3	鉄鋼	3.0	他サ	7.8	建設業	3.2	
	再生資源卸売業	39.3	他卸	3.3	—	—	鉄鋼	11.5	金属	4.9	他サ	13.1	道路貨物	8.2	
	一般機械器具卸売業	22.5	他卸	6.3	医薬小	3.3	一般	9.9	金属	2.0	他サ	6.1	機械修理	4.8	
	自動車卸売業	16.5	自動小	42.8	各種小	6.1	輸送	5.6	一般	0.6	自動車整	3.6	他サ	2.8	
	電気機械器具卸売業	31.0	家具卸	3.2	機械小	2.3	電子	7.6	電気	5.8	ソフトウェア	7.3	他サ	4.6	
	その他の機械器具卸売業	24.9	機械小	12.6	医療小	4.9	精密	8.9	一般	1.7	物質	5.4	* 4	各3.5	
	家具・建具・じゅう器等卸売業	19.2	建材卸	9.2	家具小	4.8	家具	5.5	プラ	3.7	他サ	5.9	建設業	5.5	
	医薬品・化粧品等卸売業	33.6	医薬小	15.6	各種卸	3.2	化学	3.8	精密	1.1	他サ	7.2	医療福祉	4.4	
その他の卸売業	20.9	他小売	12.1	各種卸	2.0	他製	6.8	パル	6.2	他サ	7.9	不動産賃貸	2.8		

（注）その他の事業分野は、飲食店、電気・ガス、クレジットカード、サービスを含む。

*1：家具卸、衣服小 *2：他サ、倉庫

*3：他サ、道路貨物 *4：ソフトウェア、他サ

■部分は、本業以外の事業展開で第1位の分野

小売企業の国内子会社の進出分野をみると、本業比率は27.8%、前年度に比べ0.2ポイント上昇、本業以外の卸・小売業分野は12.7%（前年度比▲0.3ポイント低下）となった。また、非小売業分野は59.5%（同0.2ポイント上昇）となった（第4—7表）。

本業以外への進出分野の状況をみると、全8業種でその他の事業分野への展開が第1位となった（第4—8表）。

第4—7表 小売企業における国内子会社の進出分野別展開状況

		国内子会社計									
		小売業分野								非小売業分野	
		構成比(%)		構成比(%)		構成比(%)		構成比(%)		構成比(%)	
小売業	15年度	4,378	100.0	1,780	40.7	1,209	27.6	571	13.0	2,598	59.3
	16年度	4,245	100.0	1,720	40.5	1,182	27.8	538	12.7	2,525	59.5
	前年度比	▲3.0	—	▲3.4	▲0.2	▲2.2	0.2	▲5.8	▲0.3	▲2.8	0.2

（注）構成比の前年度比は、前年度差。

第4—8表 小売企業における国内子会社の事業展開状況（業種別構成比）

（単位：％）

		本業	卸・小売業分野（本業以外）				製造業分野				その他の事業分野			
			1位		2位		1位		2位		1位		2位	
小 売 業	繊維・衣服・身の回り品小売業	17.2	各種小	11.6	衣服卸	3.2	衣服	3.4	食料	1.6	他サ	12.2	不動産賃貸	8.7
	飲食物品小売業	18.5	各種小	5.5	他小売	4.5	食料	7.6	飲料	0.3	不動産賃貸	12.1	他サ	8.8
	自動車・自転車小売業	38.5	自動車卸	3.5	他小売	3.3	窯業	0.7	輸送	0.5	自動車整	15.5	物質	9.3
	家具・建具・じゅう器小売業	8.9	他小売	6.5	飲食小	5.7	*1	各2.4	一般	1.6	他サ	15.4	道路	3.3
	機械器具小売業	20.7	各種小	8.8	他小売	6.7	*2	各1.6	*3	各1.6	他サ	9.8	インターネット	8.3
	医薬品・化粧品小売業	58.1	他小売	3.7	医薬卸	3.3	化学	2.4	食料	1.2	他サ	9.3	不動産賃貸	7.3
	燃料小売業	33.0	自動小	4.1	他小売	2.0	窯業	2.0	飲料	0.5	道路貨物	10.3	建設業	5.9
	その他の小売業	32.7	他卸	6.3	各種小	2.8	プラ	0.8	窯業	0.8	他サ	9.5	不動産賃貸	3.2

（注）その他の事業分野は、飲食店、電気・ガス、クレジットカード、サービスを含む。

■部分は、本業以外の事業展開で第1位の分野

*1：家具、化学 *2：金属、一般 *3：印刷、化学、輸送

3. 海外子会社

(1) 産業別保有状況

- ・企業が保有する海外子会社数は、2万6348社、前年度比14.0%の増加。
なお、製造企業は1万7954社、同14.5%の増加。

海外に子会社・関連会社（以下「海外子会社」という）を保有する企業は4,473社（前年度比11.1%増）となった。

産業別にみると、情報サービス・情報制作企業は211社（同21.3%増）、製造企業は3,036社（同10.9%増）、卸売企業は956社（同10.8%増）、小売企業は124社（同4.2%増）とそれぞれ増加となった（第4-9表）。

企業が保有する海外子会社数は2万6348社（前年度比14.0%増）となった。

産業別にみると、製造企業は1万7954社（前年度比14.5%増）で全体の約68%を占め、続いて卸売企業は6,729社（同14.1%増）で全体の約26%を占めている（第4-9表、第4-3図）。

1企業当たり海外子会社の保有数をみると、製造企業は5.7社から5.9社へ、卸売企業は6.8社から7.0社へそれぞれ増加となった。サービス企業（*）は7.4社から6.8社へ減少となった。小売企業は2.8社、情報サービス・情報制作企業は2.2社で前年と変化はなかった（第4-9表、第4-4図）。

業種別に保有する子会社数をみると、製造企業では電気機械器具製造業、輸送用機械器具製造業など24業種中19業種で増加、情報通信機械器具製造業など4業種で減少、なめし革・同製品・毛皮製造業は横ばいとなった。卸売企業では鉱物・金属材料卸売業、化学製品卸売業など15業種中8業種で増加、電気機械器具卸売業など7業種で減少となった。小売企業ではその他の小売業など8業種中5業種で増加、織物・衣服・身の回り品小売業など3業種で減少となった（付表13、付表14、付表15）。

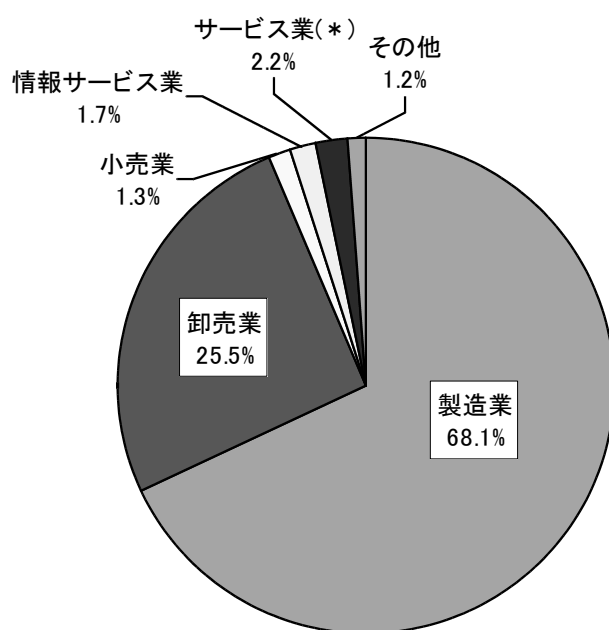
第4-9表 海外子会社の保有状況

		企業数	海外子会社を 有する企業数	海外子会社・ 関連会社数	構成比(%)	子会社保有 企業比率(%)	1企業当たり 保有数
合計	15年度	25,368	4,026	23,104	100.0	15.9	5.7
	16年度	26,813	4,473	26,348	100.0	16.7	5.9
	前年度比	5.7	11.1	14.0		0.8	0.2
製造業	15年度	12,450	2,738	15,686	67.9	22.0	5.7
	16年度	13,235	3,036	17,954	68.1	22.9	5.9
	前年度比	6.3	10.9	14.5		0.9	0.2
卸売業	15年度	5,767	863	5,899	25.5	15.0	6.8
	16年度	5,948	956	6,729	25.5	16.1	7.0
	前年度比	3.1	10.8	14.1		1.1	0.2
小売業	15年度	3,353	119	333	1.4	3.5	2.8
	16年度	3,597	124	343	1.3	3.4	2.8
	前年度比	7.3	4.2	3.0		▲ 0.1	0.0
情報サービス・ 情報制作業	15年度	1,732	174	377	1.6	10.0	2.2
	16年度	1,943	211	456	1.7	10.9	2.2
	前年度比	12.2	21.3	21.0		0.9	0.0
サービス業(*)	15年度	1,309	75	558	2.4	5.7	7.4
	16年度	1,279	85	580	2.2	6.6	6.8
	前年度比	▲ 2.3	13.3	3.9		0.9	▲ 0.6

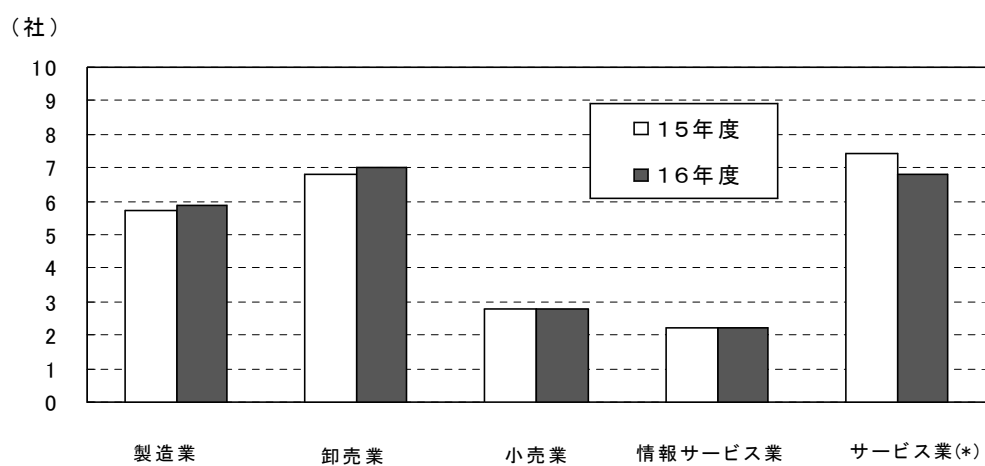
（注1）1企業当たり保有数の前年度比欄は前年度差。

（注2）サービス業（*）については、第1表脚注参照のこと。

第4-3図 海外子会社を保有する企業の産業別保有割合



第4-4図 1企業当たり海外子会社保有数

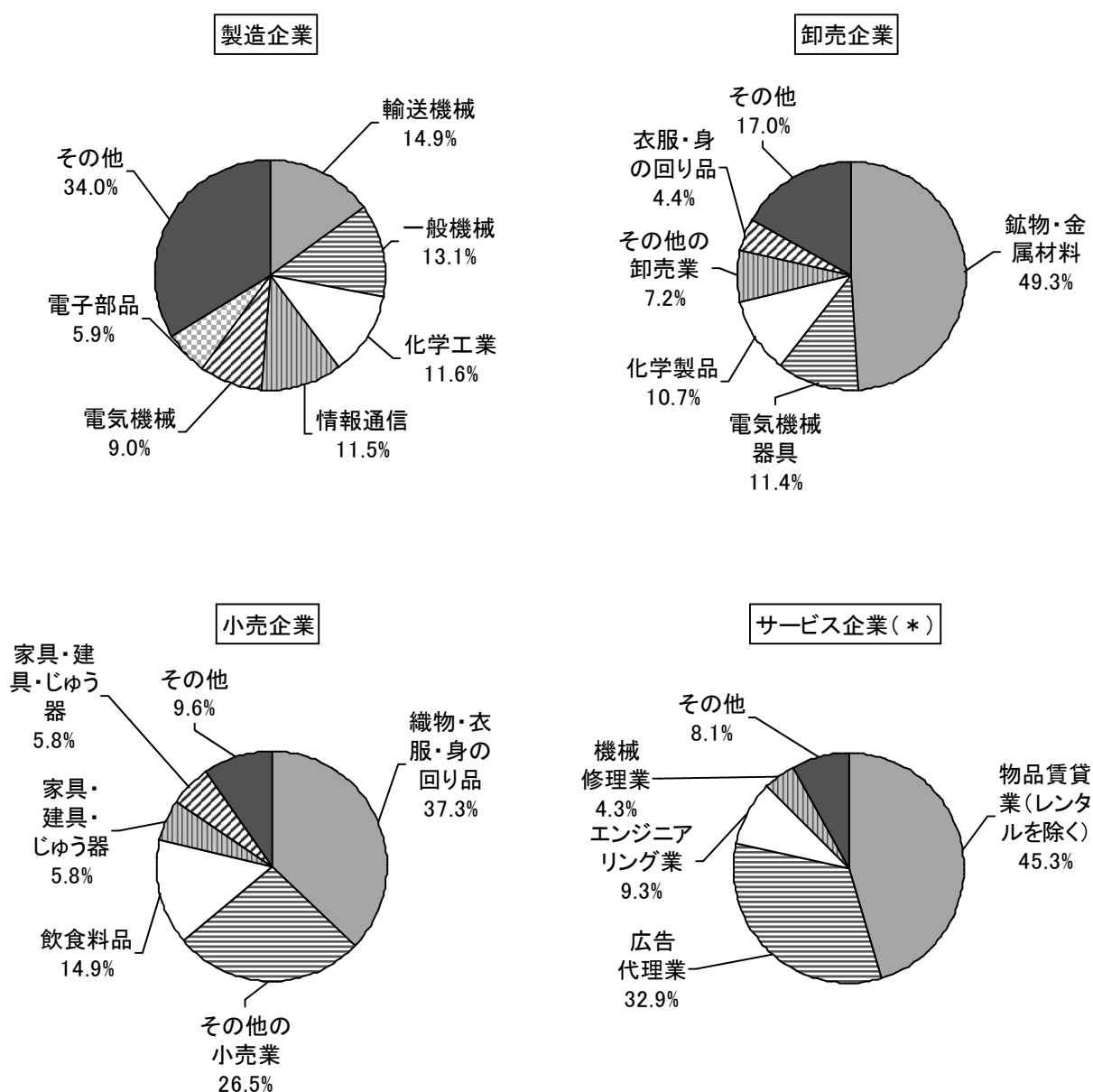


海外への進出上位業種をみると、製造企業は、輸送用機械器具製造業、一般機械器具製造業、情報通信機械器具製造業、電気機械器具製造業、電子部品・デバイス製造業といった加工組立型産業が上位を占めており、この5業種で製造企業の約54%を占めている。

卸売企業は総合商社を含む鉱物・金属材料卸売業、電気機械器具卸売業、化学製品卸売業が上位を占めており、この3業種で約71%を占めている。

小売企業は織物・衣服・身の回り品小売業と飲食料品小売業の2業種で約52%を占めた。また、サービス企業(*)は物品賃貸業（レンタル業を除く）、広告代理業、エンジニアリング業の3業種で約88%を占めている（第4－5図）。

第4－5図 海外子会社の産業別・業種別構成比



(2) 地域別保有状況

- ・アジアの子会社数は前年度比16.3%の増加。
- ・ヨーロッパは同15.3%増で、北米の伸び率を上まわった。

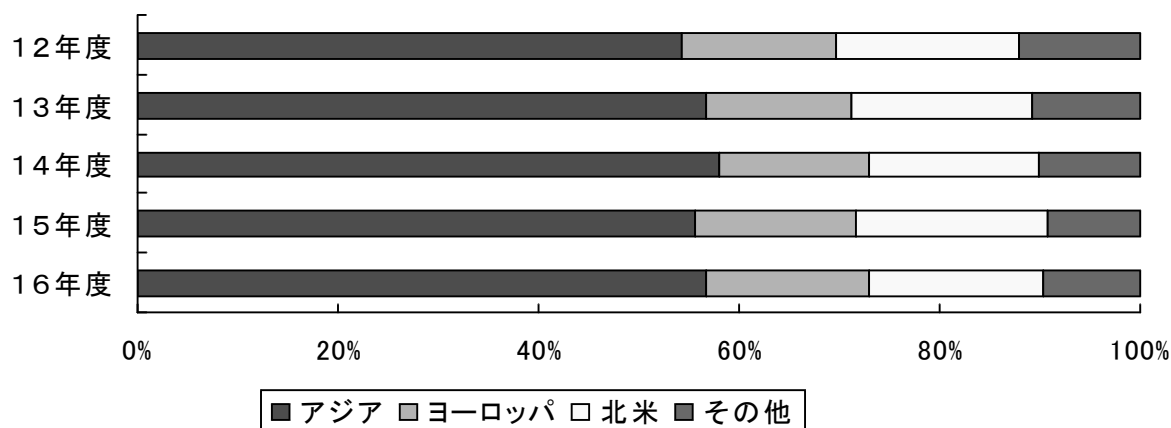
海外子会社の進出を地域別にみると、アジアは1万4,932社（前年度比16.3%増）、ヨーロッパは4,276社（同15.3%増）、北米は4,565社（同3.4%増）とそれぞれ増加となった。また、構成比をみると、アジアが56.7%、北米が17.3%、ヨーロッパが16.2%、その他の地域が9.8%となった（第4-10表、第4-6図）。

産業別に地域別保有状況をみると、製造企業の海外子会社はアジアが1万3,088社（前年度比18.8%増）、北米が3,183社（同1.1%増）、ヨーロッパが3,077社（同15.0%増）、その他の地域が1,386社（同17.1%増）となった（第4-10表）。

卸売企業はアジアが3,784社（前年度比11.9%増）北米が1,065社（同15.9%増）ヨーロッパが982社（同16.5%増）、その他の地域が898社（同19.1%増）となった（第4-10表）。

小売企業はアジアが214社（前年度比9.2%増）、ヨーロッパが46社（同17.9%増）、北米が65社（同▲4.4%減）、その他の地域が18社（同▲40.0%減）となった（第4-10表）。

第4-6図 海外子会社の地域別構成比



第4-10表 企業の海外子会社地域別保有状況

		海外子会社		アジア	ヨーロッパ	北米	その他の地域
			構成比(%)				
合計	15 年度	23,104		12,838	3,707	4,414	2,145
			100.0	55.6	16.0	19.1	9.3
	16 年度	26,348		14,932	4,276	4,565	2,575
			100.0	56.7	16.2	17.3	9.8
	前年度比(%)	14.0		16.3	15.3	3.4	20.0
製造業	15 年度	15,686		8,680	2,675	3,147	1,184
			100.0	55.3	17.1	20.1	7.5
	16 年度	17,954		10,308	3,077	3,183	1,386
			100.0	57.4	17.1	17.7	7.7
	前年度比(%)	14.5		18.8	15.0	1.1	17.1
卸売業	15 年度	5,899		3,383	843	919	754
			100.0	57.3	14.3	15.6	12.8
	16 年度	6,729		3,784	982	1,065	898
			100.0	56.2	14.6	15.8	13.3
	前年度比(%)	14.1		11.9	16.5	15.9	19.1
小売業	15 年度	333		196	39	68	30
			100.0	58.9	11.7	20.4	9.0
	16 年度	343		214	46	65	18
			100.0	62.4	13.4	19.0	5.2
	前年度比(%)	3.0		9.2	17.9	▲ 4.4	▲ 40.0
情報サービス・情報制作業	15 年度	377		208	43	115	11
			100.0	55.2	11.4	30.5	2.9
	16 年度	456		261	46	124	25
			100.0	57.2	10.1	27.2	5.5
	前年度比(%)	21.0		25.5	7.0	7.8	127.3
サービス業(*)	15 年度	558		296	67	81	114
			100.0	53.0	12.0	14.5	20.4
	16 年度	580		271	71	60	178
			100.0	46.7	12.2	10.3	30.7
	前年度比(%)	3.9		▲ 8.4	6.0	▲ 25.9	56.1

(注) サービス業(*)については、第1表脚注参照のこと。

約6割が展開するアジアの子会社数を主な業種別でみると、輸送用機械器具製造業が1,415社、化学工業が1,317社、一般機械器具製造業が1,221社となった。海外子会社数のうちアジアに占める割合は、非鉄金属製造業が最も大きく70%、鉄鋼業の68%、化学工業が63%となった。特に、化学工業のアジアの構成比は上昇し、前年度比5.0ポイントの上昇となった(第4-11表)。

第4-11表 アジアに保有する海外子会社数の推移(製造業主要5業種)

(単位:社、構成比は%)

	海外 子会社数 (製造企業・ アジア計)	化学工業		鉄鋼業		非鉄金属製造業		一般機械器具製造業		輸送用機械器具製造業	
		海外子会社数		海外子会社数		海外子会社数		海外子会社数		海外子会社数	
		うちアジア	構成比	うちアジア	構成比	うちアジア	構成比	うちアジア	構成比	うちアジア	構成比
12年度	6,279	1,450	867 59.8	191	115 60.2	407	284 69.8	1,870	836 44.7	1,526	752 49.3
13年度	6,798	1,430	867 60.6	211	122 57.8	484	337 69.6	1,978	954 48.2	1,538	772 50.2
14年度	7,214	1,753	1,022 58.3	200	127 63.5	490	333 68.0	1,973	1,002 50.8	1,648	849 51.5
15年度	8,680	1,971	1,148 58.2	177	116 65.5	653	438 67.1	2,135	1,076 50.4	2,297	1,163 50.6
16年度	10,308	2,085	1,317 63.2	197	133 67.5	713	492 69.0	2,355	1,221 51.8	2,674	1,415 52.9

(3) 事業展開状況

① 製造企業の展開状況

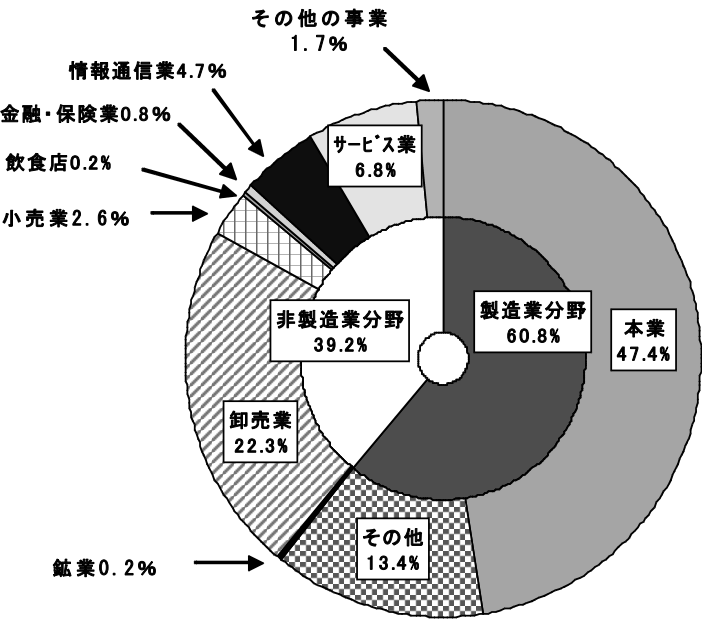
・海外子会社の本業比率は、47.4%と前年度に比べ3.4ポイント上昇。

製造企業の海外子会社の進出分野をみると、本業比率（注）は47.4%と前年度に比べ3.4ポイント上昇、一方、本業以外の製造業分野は13.4%、同▲0.5ポイント低下となった。また、非製造業分野は39.2%、同▲2.9ポイント低下となった（第4-12表、第4-7図）。

本業以外への進出分野をみると、24業種中16業種で本業に関連する卸売業分野への展開が第1位となった。一方、石油製品・石炭製品製造業（展開第1位業種はその他の運輸業）、情報通信機械器具製造業（同映画ビデオ制作業）、パルプ・紙・紙加工品製造業（同林業）、ゴム製品製造業（同その他のサービス業）など5業種でその他の事業分野への展開が第1位となった（第4-13表、第4-8図）。

（注）「本業」とは、親会社の本業と同じ業種をいい、当該業種の子会社数に占める「本業」を営む社数の割合。

第4-7図 製造企業における海外子会社の進出分野別展開状況

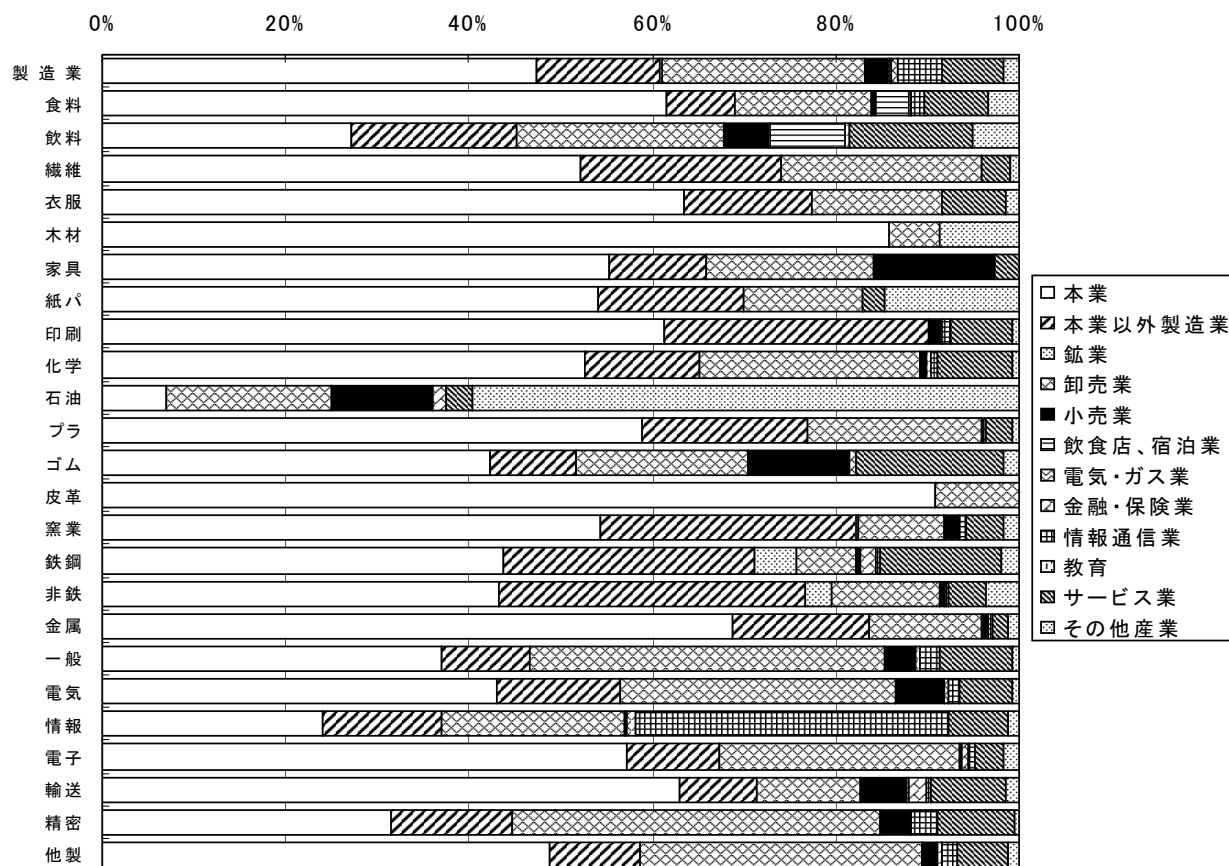


第4-12表 製造企業における海外子会社の進出分野別展開状況

		海外子会社計		製造業分野				非製造業分野	
			構成比(%)		構成比(%)	本業			構成比(%)
						構成比(%)	その他		
製造業	15年度	15,686	100.0	9,077	57.9	6,901	44.0	2,176	13.9
	16年度	17,954	100.0	10,915	60.8	8,503	47.4	2,412	13.4
	前年度比	14.5	—	20.2	2.9	23.2	3.4	10.8	▲0.5

(注)構成比の前年度比は、前年度差。

第4-8図 製造企業における海外子会社の業種別展開状況



第4-13表 製造企業における海外子会社の事業展開状況(業種別構成比)

(単位: %)

	本業	製造業分野(本業以外)		卸・小売業分野		その他の事業分野	
		1位	2位	1位	2位	1位	2位
食料品製造業	61.6	化学 3.7	飲料 1.6	食料卸 8.3	各種卸 3.5	持株会社 2.8	一般飲 2.4
飲料・たばこ・飼料製造業	27.1	他製 9.5	食料 5.9	食料卸 17.2	食料小 4.1	持株会社 8.1	一般飲 7.2
繊維工業	52.1	衣服 9.4	輸送 5.2	繊維卸 12.5	他卸 8.3	持株会社 2.6	不動産賃貸 1.0
衣服・その他の繊維製品製造業	63.6	* 1 各3.9	電子 3.1	衣服卸 8.5	* 2 各2.3	* 3 各2.3	* 4 1.6
木材・木製品製造業	85.7	-	-	* 5 2.9	-	* 6 各2.9	-
家具・装備品製造業	55.3	金属 5.3	* 7 各2.6	家具卸 13.2	家具小 10.5	持株会社 2.6	-
パルプ・紙・紙加工品製造業	54.0	ゴム 2.5	* 8 各1.8	他卸 8.6	各種卸 3.1	林業 13.5	持株会社 2.5
印刷・関連産業	61.4	精密 15.4	情報 5.4	* 9 各0.8	-	ゴルフ場 2.9	他サ 1.7
化学工業	52.7	プラ 2.4	繊維 2.1	化学卸 11.5	医薬卸 6.9	他サ 3.0	持株会社 2.5
石油製品・石炭製品製造業	6.9	-	-	鉱物卸 13.9	燃料小 11.1	他運輸 59.7	* 10 各1.4
プラスチック製品製造業	59.0	化学 4.0	他製 3.1	他卸 10.2	化学卸 5.9	持株会社 1.2	他サ 0.9
ゴム製品製造業	42.2	他製 2.1	金属 1.7	自動小 10.2	自動車卸 7.9	他サ 12.5	持株会社 1.9
なめし革・同製品・毛皮製造業	90.9	-	-	各種卸 9.1	-	-	-
窯業・土石製品製造業	54.4	電子 11.1	情報 6.5	* 11 2.6	他小売 2.4	持株会社 2.3	他サ 1.5
鉄鋼業	43.7	金属 11.7	一般 3.6	各種卸 3.6	鉱物卸 2.5	他サ 6.1	持株会社 4.6
非鉄金属製造業	43.2	輸送 13.3	金属 5.8	鉱物卸 4.6	他卸 2.9	建設業 2.7	他サ 1.3
金属製品製造業	68.8	輸送 3.3	電子 2.3	他卸 3.8	一般機械卸 2.1	持株会社 0.8	他サ 0.6
一般機械器具製造業	37.0	輸送 3.0	情報 1.8	一般機械卸 32.7	他機械卸 3.3	他サ 2.3	機械修理 1.6
電気機械器具製造業	43.1	電子 3.9	非鉄 3.0	電気機械卸 23.8	各種卸 3.5	機械修理 1.7	持株会社 1.2
情報通信機械器具製造業	24.0	電気 4.4	電子 4.0	電気機械卸 15.5	一般機械卸 2.1	映画ビデオ 31.4	ソフトウェア 2.3
電子部品・デバイス製造業	57.2	情報 1.9	電気 1.8	電気機械卸 19.4	各種卸 2.6	研究開発 1.4	持株会社 0.9
輸送用機械器具製造業	62.9	一般 2.4	プラ 1.1	自動車卸 6.6	自動小 4.9	他サ 2.7	持株会社 2.4
精密機械器具製造業	31.5	電子 4.0	電気 2.2	他機械卸 25.9	各種卸 5.8	ソフトウェア 2.5	他サ 2.3
その他の製造業	48.9	プラ 2.9	金属 1.7	他卸 25.1	化学卸 1.9	他サ 2.9	持株会社 1.9

(注) その他の事業分野は、飲食店、電気・ガス、クレジットカード、サービスを含む。

■部分は、本業以外の事業展開で第1位の分野

- * 1: 繊維、プラ * 2: 各種卸、他卸 * 3: レンタル、持株会社 * 4: 他サ、不動産賃貸
 * 5: 建材卸、他卸 * 6: 林業、他運輸、不動産賃貸
 * 7: 一般、電子 * 8: 木材、印刷
 * 9: 各種小、他小売 * 10: 他サ、持株会社 * 11: 建材卸、化学卸

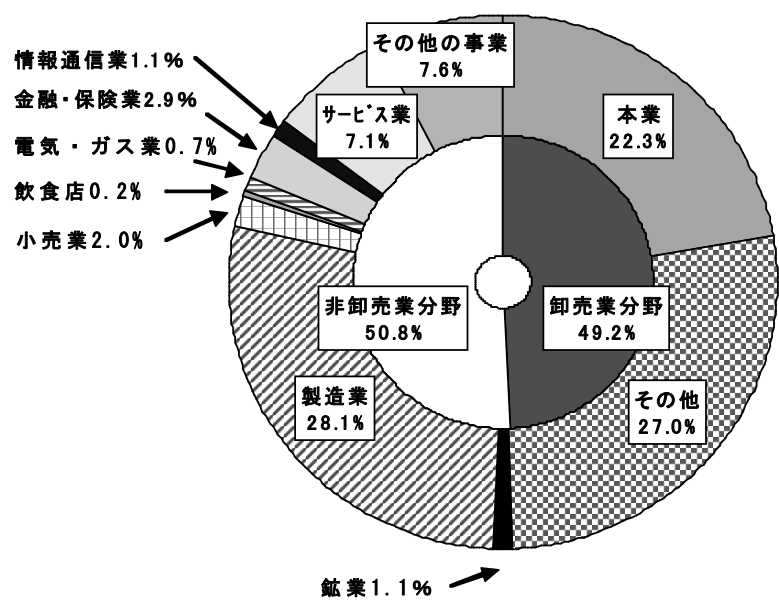
② 卸売企業の展開状況

・ 卸売企業の保有する海外子会社の本業比率は上昇。

卸売企業の海外子会社の進出分野をみると、本業比率は22.3%と前年度に比べ1.0ポイントの上昇、一方、本業以外の卸売業分野は27.0%（前年度比▲0.5ポイント低下）となった。また、非卸売業分野への展開は、50.8%（同▲0.4ポイント低下）となった（第4-14表、第4-9図）。

本業以外への進出分野をみると、食料・飲料卸売業、医薬品・化粧品等卸売業など15業種中14業種が製造業分野への展開が第1位となっており、本業に関連する分野へ進出している（第4-15表、第4-10図）。

第4-9図 卸売企業における海外子会社の進出分野別展開状況

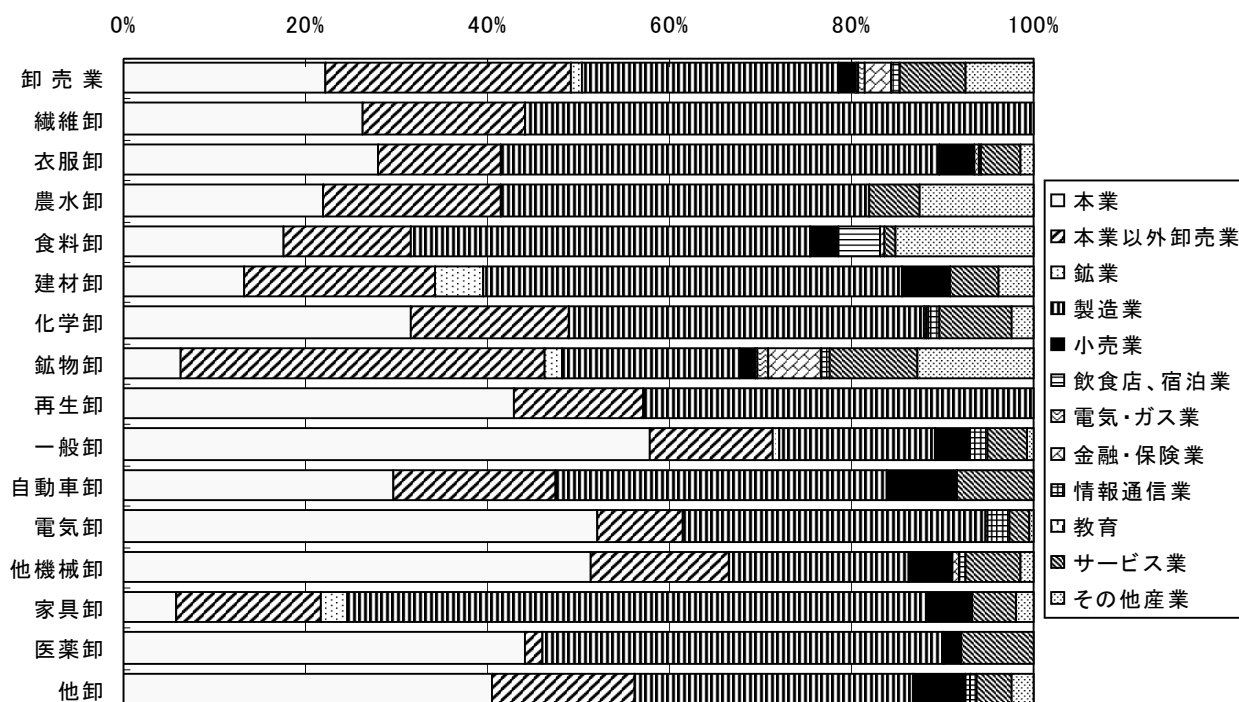


第4-14表 卸売企業における海外子会社の進出分野別展開状況

		海外子会社計									
		卸売業分野				非卸売業分野					
				本業		その他					
		構成比(%)		構成比(%)		構成比(%)		構成比(%)		構成比(%)	
卸売業	15年度	5,899	100.0	2,879	48.8	1,259	21.3	1,620	27.5	3,020	51.2
	16年度	6,729	100.0	3,314	49.2	1,499	22.3	1,815	27.0	3,415	50.8
	前年度比	14.1	—	15.1	0.4	19.1	1.0	12.0	▲0.5	13.1	▲0.4

(注) 構成比の前年度比は、前年度差。

第4-10図 卸売企業における海外子会社の業種別展開状況



第4-15表 卸売企業における海外子会社の事業展開状況(業種別構成比)

(単位: %)

		本業	卸・小売業分野(本業以外)				製造業分野				その他の事業分野			
			1位		2位		1位		2位		1位		2位	
卸 売 業	繊維品卸売業	26.2	各種卸	9.5	一般機械卸	2.4	繊維	27.4	衣服	23.8	-	-	-	-
	衣服・身の回り品卸売業	28.0	各種卸	6.8	衣服小	4.1	衣服	36.1	*1	各3.0	*2	各2.0	他運輸	0.7
	農畜産物・水産物卸売業	21.9	各種卸	14.1	*3	各1.6	食料	33.6	非鉄	2.3	漁業	7.0	他サ	3.9
	食料・飲料卸売業	17.6	農水卸	6.3	他卸	3.8	食料	42.8	-	-	漁業	8.8	飲食店	4.4
	建築材料卸売業	13.2	他卸	6.6	電気機械卸	5.3	プラ	10.5	*4	各6.6	鉱業	5.3	物質	2.6
	化学製品卸売業	31.7	各種卸	8.4	他卸	2.9	化学	17.9	プラ	11.9	持株会社	3.9	持株会社	2.9
	鉱物・金属材料卸売業	6.2	各種卸	29.4	自動車卸	3.0	化学	3.2	金属	2.6	他運輸	6.8	他サ	5.8
	再生資源卸売業	42.9	他卸	14.3	-	-	非鉄	42.9	-	-	-	-	-	-
	一般機械器具卸売業	57.8	他機械卸	5.5	電気機械卸	5.1	一般	9.8	金属	1.8	*5	各1.5	ソフトウェア	1.1
	自動車卸売業	29.7	電気機械卸	7.6	各種小	5.9	輸送	28.8	ゴム	4.2	持株会社	4.2	他サ	2.5
	電気機械器具卸売業	52.0	各種卸	4.4	他卸	2.1	電子	18.1	電気	3.9	ソフトウェア	2.1	他サ	0.9
	その他の機械器具卸売業	51.4	*6	各4.1	他卸	3.4	精密	10.3	*7	各2.1	機械修理	4.8	*8	各1.4
	家具・建具・じゅう器等卸売業	5.9	各種卸	8.8	他卸	2.9	家具	15.7	窯業	14.7	持株会社	3.9	不動産賃貸	2.0
	医薬品・化粧品等卸売業	44.0	医薬小	2.0	-	-	精密	20.0	化学	12.0	他サ	6.0	-	-
	その他の卸売業	40.5	各種卸	8.6	他小売	5.1	他製	15.0	金属	3.3	他サ	2.7	農業	1.6

(注) その他の事業分野は、飲食店、電気・ガス、クレジットカード、サービスを含む。

▨ 部分は、本業以外の事業展開で第1位の分野

- *1: 繊維、皮革 *2: 他サ、持株会社 *3: 食料卸、自動車卸、他卸
 *4: 木材、窯業 *5: エンジニア、他サ *6: 各種卸、電気機械卸、他小売
 *7: プラ、ゴム *8: 持株会社、道路貨物

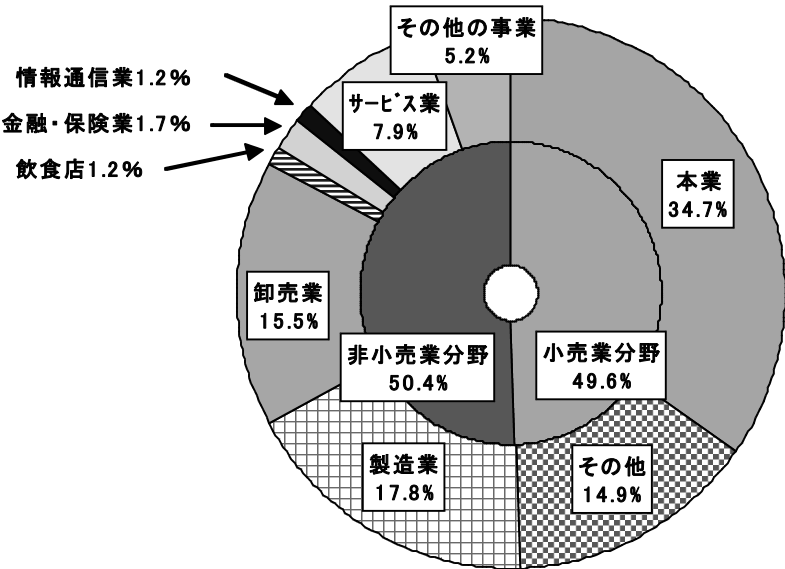
③ 小売企業の展開状況

・小売企業の保有する海外子会社の本業比率は上昇。

小売企業の海外子会社の進出分野をみると、本業比率は34.7%と前年度に比べ3.2ポイントの上昇、一方、本業以外の小売業分野は14.9%（前年度比▲3.7%ポイント低下）となった。また、小売業分野への展開は49.6%（同▲0.6%ポイント低下）となった（第4-16表、第4-11図）。

本業以外の進出分野をみると、8業種中2業種で卸・小売分野（本業以外）への展開が第1位となった（第4-17表、第4-12図）。

第4-11図 小売企業における海外子会社の進出分野別展開状況

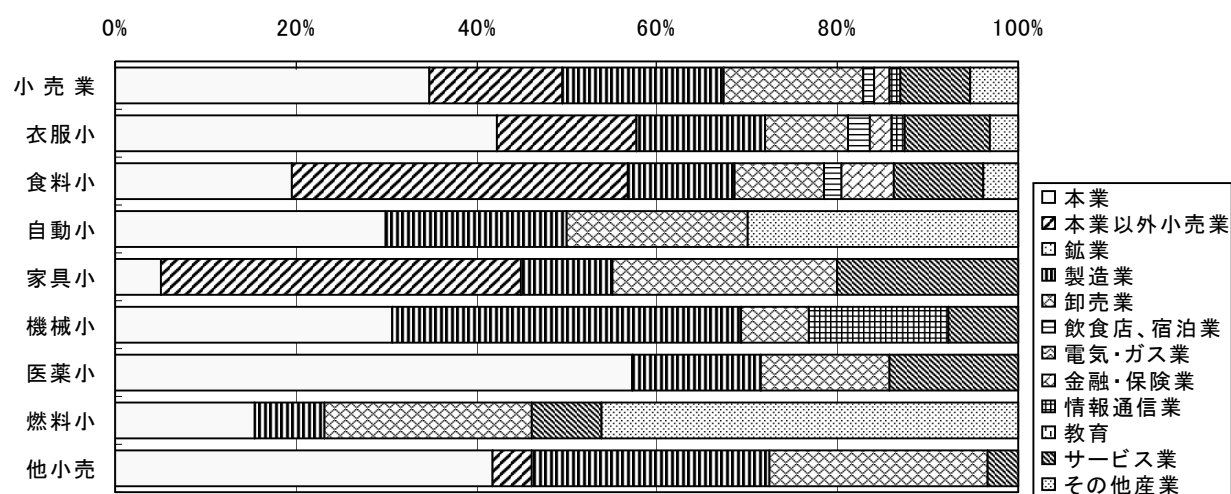


第4-16表 小売企業における海外子会社の進出分野別展開状況

		海外子会社計									
		小売業分野				非小売業分野					
小売業	15年度	333	100.0	167	50.2	105	31.5	62	18.6	166	49.8
	16年度	343	100.0	170	49.6	119	34.7	51	14.9	173	50.4
	前年度比	3.0	—	1.8	▲0.6	13.3	3.2	▲17.7	▲3.7	4.2	0.6

(注)構成比の前年度比は、前年度差。

第4-12図 小売企業における海外子会社の業種別展開状況



第4-17表 小売企業における海外子会社の事業展開状況(業種別構成比)

(単位: %)

	本業	卸・小売業分野 (本業以外)				製造業分野				その他の事業分野			
		1位		2位		1位		2位		1位		2位	
小売業		各種小	14.1	衣服卸	7.8	衣服	7.0	他製	5.5	他サ	4.7	持株会社	2.3
	42.2	他小売	13.7	*1	各11.8	食料	7.8	-	-	*2	各5.9	不動産賃貸	3.9
	19.6	各種卸	10.0	*3	各5.0	ゴム	15.0	プラ	5.0	道路貨物	20.0	不動産賃貸	10.0
	30.0	各種小	40.0	他卸	25.0	家具	10.0	-	-	他サ	20.0	-	-
	5.0	電気機械卸	7.7	-	-	情報	38.5	-	-	物質	7.7	ソフトウェア	15.4
	30.8	各種卸	14.3	-	-	飲料	14.3	-	-	他サ	14.3	-	-
	57.1	各種卸	23.1	-	-	金属	7.7	-	-	他運輸	46.2	商品検査	7.7
	15.4	他卸	19.8	各種小	4.4	他製	13.2	精密	5.5	*4	各1.1	-	-
	41.8												

(注) その他の事業分野は、飲食店・電気・ガス・クレジットカード・サービスを含む。

■ 部分は、本業以外の事業展開で第1位の分野

*1: 各種小、衣服小 *2: クレジット、他サ *3: 自動車卸、他卸 *4: 機械修理、商品検査、他サ

4. 子会社・関連会社の新規設立

- ・子会社を新規に設立又は保有した企業は2,026社（調査対象企業の7.6%）、前年度比▲0.1%減少。
- ・新規設立子会社（以下「新規子会社」という）数は4,921社、同12.9%の増加。

子会社を新規に設立又は保有した企業は2,026社（調査対象企業の7.6%）、前年度に比べ▲0.1%の減少（前年度差▲0.4ポイント低下）となった。

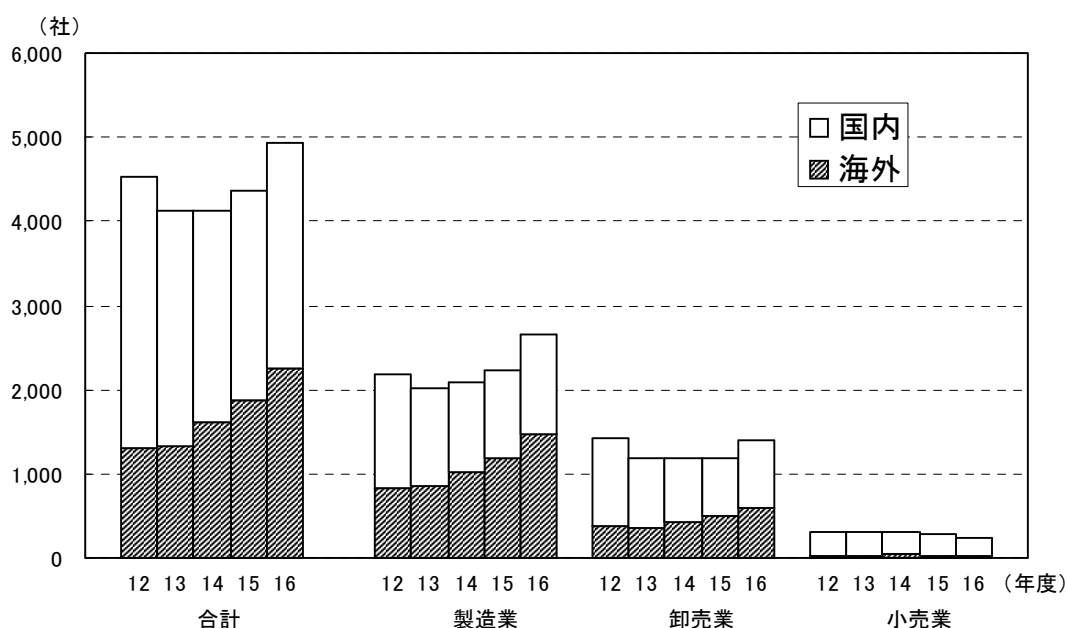
新規子会社数は、4,921社（企業が保有する全子会社数の6.1%）となり、前年度比12.9%の増加となった。主な産業をみると、製造企業は2,657社（前年度比18.8%増）、卸売企業は1,410社（同18.8%増）、小売企業は248社（▲同14.8%減）となった（第4－13図、第4－18表）。

新規子会社の国内・海外別構成比は、国内が54.4%（前年度差▲2.5ポイント低下）、海外45.6%（同2.5ポイント上昇）となった。

新規子会社の多い業種をみると、製造企業では電気機械器具製造業が412社、輸送用機械器具製造業が387社、一般機械器具製造業が308社、化学工業が278社、情報通信機械器具製造業が193社、電子部品・デバイス製造業が84社となり、卸売業では鉱物・金属材料卸売業が576社、電気機械器具卸売業が123社となっている。

また、国内・海外の数を業種別にみると、製造企業では電気機械器具製造業が国内・海外とも増加、化学工業、一般機械器具製造業は海外で増加となった。卸売企業では、鉱物・金属材料卸売業、食料・飲料卸売業が国内・海外とも増加、化学製品卸売業、一般機械器具卸売業、自動車卸売業は海外で増加となった（第4－14図、第4－15図）。

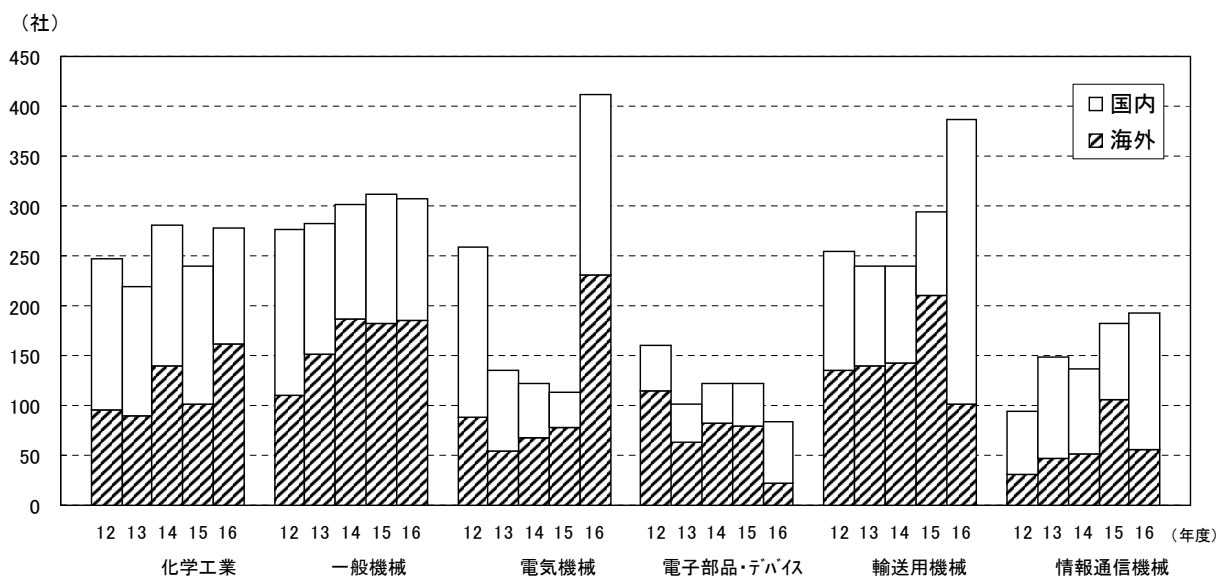
第4－13図 新規子会社数



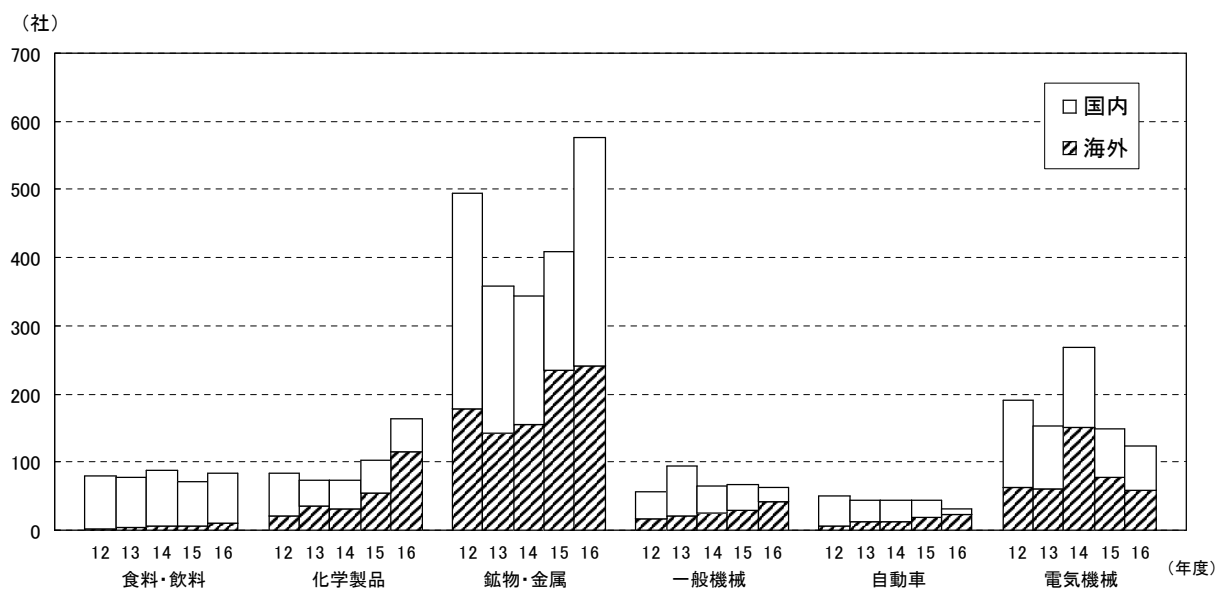
第 4 — 1 8 表 新規子会社数

		新規に保有した企業数	新規子会社数		
			計	国 内	海 外
合計	15 年 度	2,029	4,360	2,481	1,879
	16 年 度	2,026	4,921	2,676	2,245
	前年度比(%)	▲ 0.1	12.9	7.9	19.5
	構成比(%)	15年度	—	100.0	56.9
		16年度	—	100.0	54.4
	前年度差	—	—	▲ 2.5	2.5
鉱業	15 年 度	6	13	8	5
	16 年 度	5	12	8	4
	前年度比(%)	▲ 16.7	▲ 7.7	0.0	▲ 20.0
	構成比(%)	15年度	—	100.0	61.5
		16年度	—	100.0	66.7
	前年度差	—	—	5.1	▲ 5.1
製造業	15 年 度	1,054	2,237	1,056	1,181
	16 年 度	1,080	2,657	1,191	1,466
	前年度比(%)	2.5	18.8	12.8	24.1
	構成比(%)	15年度	—	100.0	47.2
		16年度	—	100.0	44.8
	前年度差	—	—	▲ 2.4	2.4
卸売業	15 年 度	515	1,187	688	499
	16 年 度	488	1,410	820	590
	前年度比(%)	▲ 5.2	18.8	19.2	18.2
	構成比(%)	15年度	—	100.0	58.0
		16年度	—	100.0	58.2
	前年度差	—	—	0.2	▲ 0.2
小売業	15 年 度	179	291	271	20
	16 年 度	151	248	220	28
	前年度比(%)	▲ 15.6	▲ 14.8	▲ 18.8	40.0
	構成比(%)	15年度	—	100.0	93.1
		16年度	—	100.0	88.7
	前年度差	—	—	▲ 4.4	4.4

第4—14図 新規子会社数(製造業の主な業種)



第4—15図 新規子会社数(卸売業の主な業種)



5. 関係会社への投融資の状況

- ・投資等資産のうち親会社、子会社・関連会社（以下「関係会社」という）への投融資残高は59兆9166億円で投資等資産総額の49.6%を占め、前年度比8.2%の増加。
- ・製造企業の関係会社への投融資残高は、41兆8983億円、同6.7%の増加。国内は同6.8%の増加。海外も同6.7%の増加。

(1) 関係会社への投融資状況

関係会社への投資等を行った企業は1万2020社（調査対象企業の44.8%）となり、関係会社への投融資残高は59兆9166億円（前年度比8.2%増）となった（第4-19表）。

関係会社への投融資残高合計のうち、出資金は51兆5555億円（前年度比8.7%増）、長期貸付金は7兆4843億円（同2.4%増）となった。これを国内・海外別にみると、国内の出資金は25兆185億円（同11.3%増）、長期貸付金は6兆361億円（同4.3%増）となった。他方、海外の出資金は26兆5370億円（同6.5%増）、長期貸付金は1兆4482億円（同▲4.7%減）となった（第4-19表）。

関係会社への投融資残高の構成比は、国内の出資金41.8%、長期貸付金10.1%、海外の出資金44.3%、長期貸付金2.4%となり、海外の出資金の構成比が最も大きくなった（第4-19表）。

関係会社への投融資残高の国内・海外別構成比の推移をみると、国内の構成比が上昇傾向で推移しており、16年度は53.0%となり、前年度に比べ1.0ポイントの上昇となった（第4-16図、第4-19表）。

(2) 産業別に関係会社への投融資状況

主な産業別にみると、製造企業の投融資残高は41兆8983億円（前年度比6.7%増）となった。これを国内・海外別にみると、国内は19兆4532億円（同6.8%増）、海外は22兆4451億円（同6.7%増）とそれぞれ増加となった。

また、国内・海外別構成比をみると、国内は46.4%、海外は53.6%で、前年度比は横ばいとなった。このうち、国内の出資金は39.1%（前年度差0.4ポイント上昇）、海外の出資金は51.3%（同0.1ポイント上昇）となった。一方、国内の長期貸付金は6.7%（前年度差▲1.5ポイント低下）、海外の長期貸付金は1.9%（同▲0.2ポイント低下）となった（第4-16図、第4-19表）。

卸売企業の投融資残高は11兆1547億円（前年度比12.1%増）となった。国内・海外別にみると、国内は6兆4604億円（同16.7%増）、海外は4兆6943億円（同6.3%増）となった。また、国内・海外別構成比をみると、国内は57.9%、海外は42.1%で、国内が前年度に比べ2.3ポイントの上昇となった。このうち国内の出資金は44.9%、前年度差4.6ポイントの上昇となり、金額では5兆43億円、前年度比24.8%の増加となった。一方、国内の長期貸付金では12.0%（前年度差▲2.2ポイント低下）、海外は4.8%（前年度差▲0.6ポイント低下）となった（第4-16図、

第4-19表)。

小売企業の投融資残高は1兆6136億円（前年度比1.4%増）となった。国内・海外別にみると、国内は1兆4425億円（同9.5%増）、海外は1,712億円（同▲37.7%減）となった。また、国内・海外別構成比をみると、国内は89.4%、海外は10.6%となり、国内は前年度に比べ6.7ポイントの上昇となった。このうち、国内の出資金は59.1%（同2.3ポイント上昇）、金額では9,530億円、前年度比5.4%の増加となった（第4-16図、第4-19表）。

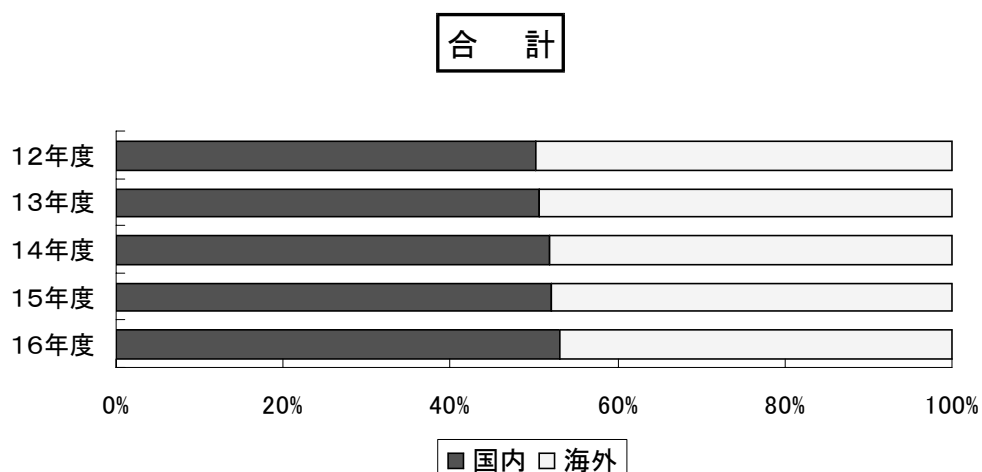
第4-19表 関係会社への投融資の状況

(単位:億円、%)

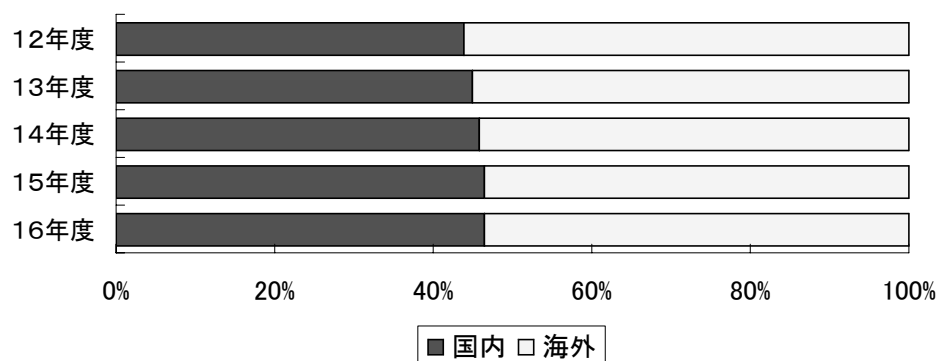
		企業数	投融資 残高合計	1企業 当たり 投融資 残高	国内					海外					投資等資産総額 (参考)	
					企業数	投融資残高計				企業数	投融資残高計					
						出資金残高	長期貸付金	その他	出資金残高		長期貸付金	その他				
合計	15年度	11,131	553,825	49.8	10,128	288,204	224,835	57,897	5,473	3,854	265,621	249,286	15,204	1,131	投資等 資産総額	関係会社 割合
	構成比	—	100.0	—	—	52.0	40.6	10.5	1.0	—	48.0	45.0	2.7	0.2		
	16年度	12,020	599,166	49.8	10,826	317,482	250,185	60,361	6,937	4,331	281,684	265,370	14,482	1,832		
	構成比	—	100.0	—	—	53.0	41.8	10.1	1.2	—	47.0	44.3	2.4	0.3		
	前年度比	8.0	8.2	0.2	6.9	10.2	11.3	4.3	26.7	12.4	6.0	6.5	▲4.7	62.0		
製造業	15年度	5,607	392,626	70.0	4,880	182,220	151,896	28,319	2,006	2,639	210,405	201,082	8,438	885	投資等 資産総額	関係会社 割合
	構成比	—	100.0	—	—	46.4	38.7	7.2	0.5	—	53.6	51.2	2.1	0.2		
	16年度	6,185	418,983	67.7	5,318	194,532	163,831	27,916	2,785	2,993	224,451	215,053	7,866	1,532		
	構成比	—	100.0	—	—	46.4	39.1	6.7	0.7	—	53.6	51.3	1.9	0.4		
	前年度比	10.3	6.7	▲3.3	9.0	6.8	7.9	▲1.4	38.9	13.4	6.7	6.9	▲6.8	73.1		
卸売業	15年度	2,899	99,487	34.3	2,707	55,341	40,098	14,100	1,143	824	44,146	38,616	5,411	119	投資等 資産総額	関係会社 割合
	構成比	—	100.0	—	—	55.6	40.3	14.2	1.1	—	44.4	38.8	5.4	0.1		
	16年度	3,021	111,547	36.9	2,806	64,604	50,043	13,426	1,135	898	46,943	41,465	5,350	128		
	構成比	—	100.0	—	—	57.9	44.9	12.0	1.0	—	42.1	37.2	4.8	0.1		
	前年度比	4.2	12.1	7.6	3.7	16.7	24.8	▲4.8	▲0.7	9.0	6.3	7.4	▲1.1	7.6		
小売業	15年度	1,257	15,916	12.7	1,236	13,169	9,045	3,392	732	110	2,748	2,443	301	3	投資等 資産総額	関係会社 割合
	構成比	—	100.0	—	—	82.7	56.8	21.3	4.6	—	17.3	15.3	1.9	0.0		
	16年度	1,325	16,136	12.2	1,301	14,425	9,530	4,252	643	119	1,712	1,334	364	14		
	構成比	—	100.0	—	—	89.4	59.1	26.4	4.0	—	10.6	8.3	2.3	0.1		
	前年度比	5.4	1.4	▲3.8	5.3	9.5	5.4	25.4	▲12.2	8.2	▲37.7	▲45.4	20.8	368.3		

注 投融資残高合計＝国内投融資残高計＋海外投融資残高計

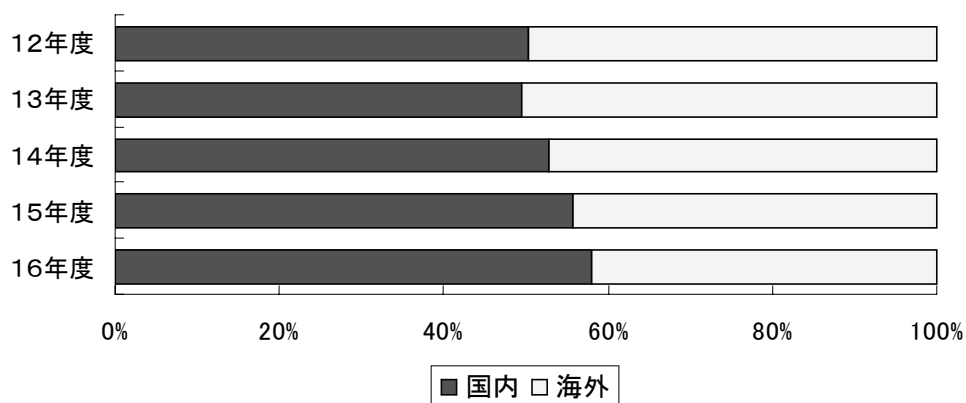
第4-16図 関係会社への投融資残高の国内・海外別構成比の推移



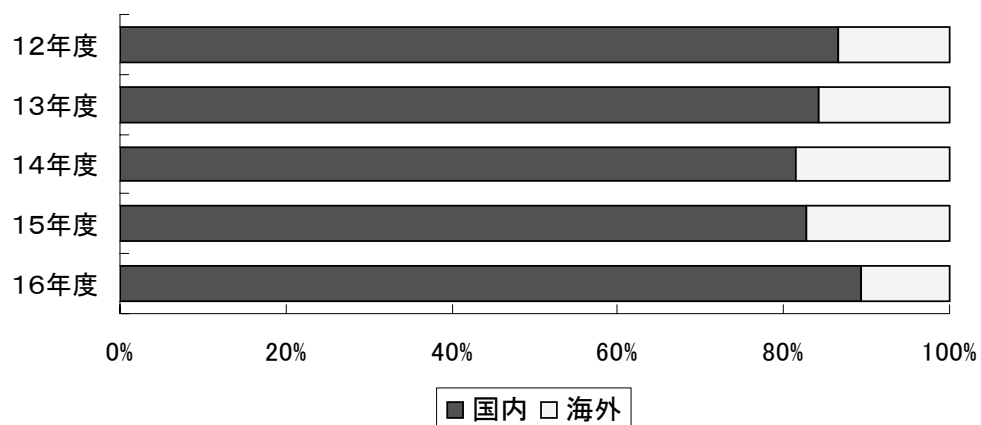
製造企業



卸売企業



小売企業



(3) 製造企業主要5業種にみる関係会社への投融資残高の推移

製造企業の主要な5業種の関係会社への投融資残高について、国内・海外別構成比をみると、一般機械器具製造業と輸送用機械器具製造業では、海外のウエイトが高く、2業種とも約57%となった。一方、鉄鋼業、非鉄金属製造業では国内のウエイトが高く、鉄鋼業は約81%、非鉄金属製造業は約62%となった（第4-20表、第4-17図、第4-18図）。

製造企業の主要な5業種の最近5年間の推移をみると、化学工業では、平成13年度に海外の投融資残高が減少しているのを除けば、いずれの年も国内、海外とも増加となった。16年度の国内は前年度比19.8%の大幅な増加となり、国内・海外別構成比をみると、国内のウエイトが上昇し、約50%となった。

鉄鋼業の投融資残高は12年以降、国内は増加、海外は増減を繰り返していたが、16年度はともに減少となった。国内・海外別構成比をみると、国内のウエイトが上昇し、約81%となった。

非鉄金属製造業の国内の投融資残高は12年度以降増加しており、国内のウエイトは16年度で縮小したものの約6割で推移した。

一般機械器具製造業の国内の投融資残高は12年度以降増加しており、国内のウエイトが拡大傾向にあり約43%となった。

輸送用機械器具製造業では、海外の投融資残高は増加傾向で推移しており、14年度は減少に転じたものの、16年度は前年度比10.5%の増加となった（第4-20表、第4-17図、第4-18図）。

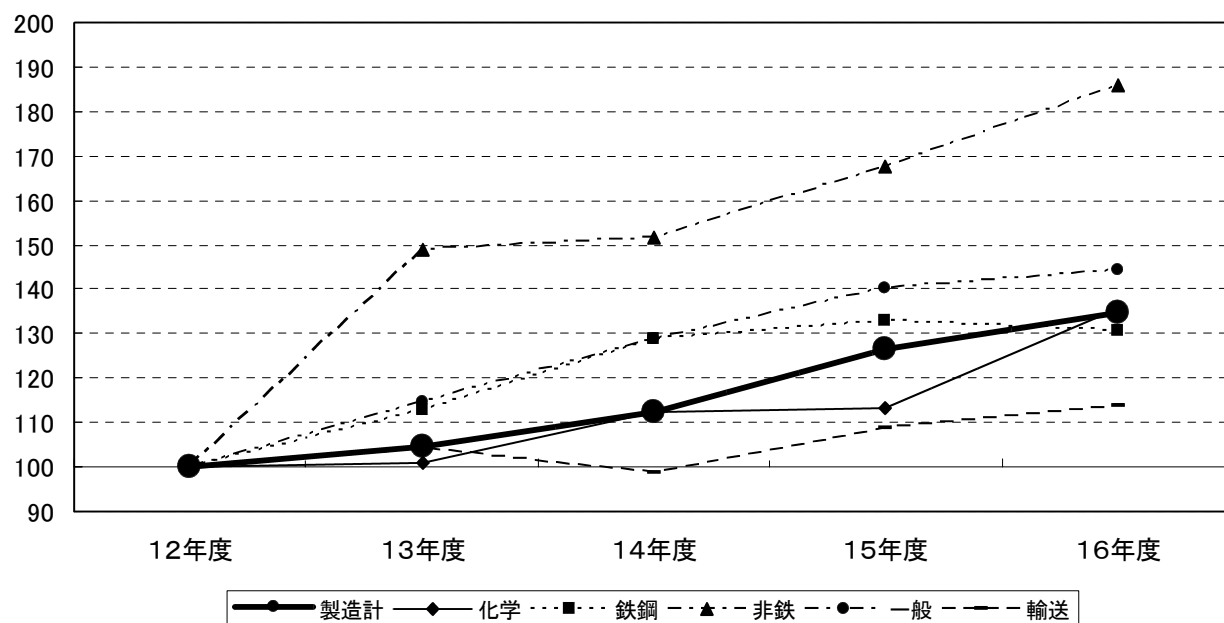
第4-20表 関係会社への投融資企業数及び投融資残高の推移(製造企業主要5業種)

		(社、億円、%)											
		化学工業				鉄鋼業				非鉄金属製造業			
		国内	構成比	海外	構成比	国内	構成比	海外	構成比	国内	構成比	海外	構成比
12年度	企業数	480		241		186		50		150		72	
	投融資残高	21,653	66.6	24,972	33.4	10,524	78.8	4,149	21.2	4,765	67.6	3,941	32.4
13年度	企業数	479		257		199		59		153		72	
	投融資残高	21,824	65.1	23,910	34.9	11,896	77.1	4,600	22.9	7,093	68.0	5,011	32.0
14年度	企業数	463		271		189		57		160		74	
	投融資残高	24,349	63.1	26,290	36.9	13,539	76.8	4,099	23.2	7,228	68.4	4,560	31.6
15年度	企業数	445		262		166		56		146		72	
	投融資残高	24,479	62.9	29,018	37.1	13,978	74.8	4,119	25.2	7,995	67.0	4,630	33.0
16年度	企業数	480		301		184		70		151		86	
	投融資残高	29,332	61.5	29,536	38.5	13,753	72.4	3,291	27.6	8,857	63.7	5,369	36.3

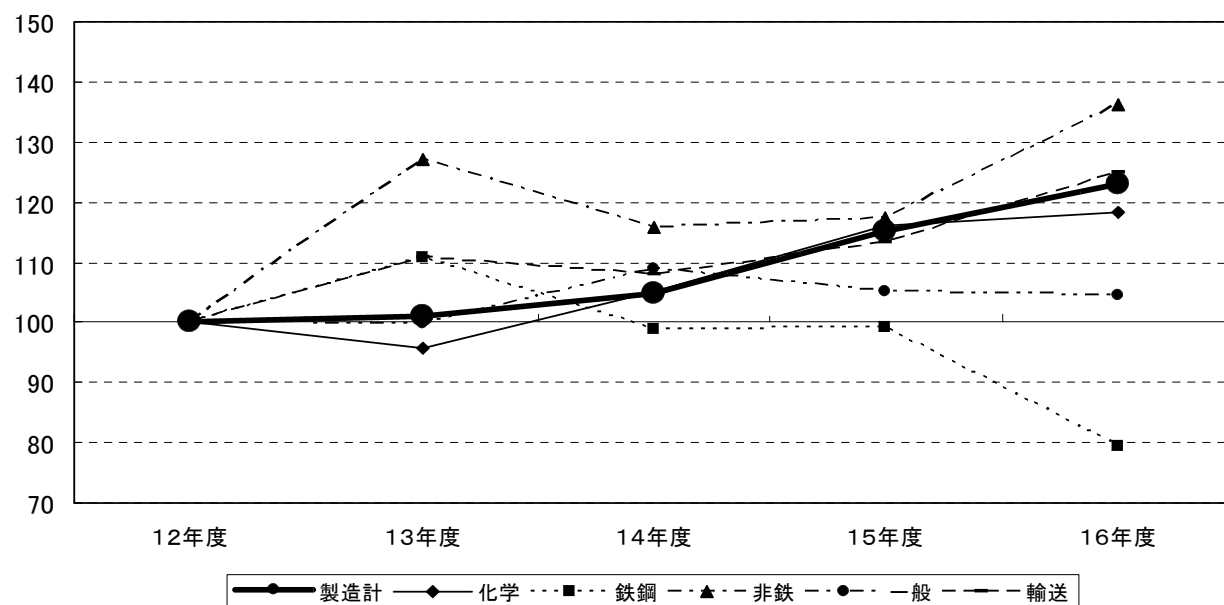
注1 関係会社へ投融資額記入有り企業数の構成比は、関係会社への投融資額記入有り企業数合計に占める国内の関係会社への投融資額記入有り企業数の割合及び海外の関係会社への投融資額記入有り企業数の割合。

注2 関係会社への投資額等の構成比は、関係会社への投融資残高合計に占める国内の関係会社への投融資残高の割合及び海外の関係会社への投融資残高の割合。

第4-17図 国内関係会社への投融資残高の推移(製造企業主要5業種、12年度=100)



第4-18図 海外関係会社への投融資残高の推移(製造企業主要5業種、12年度=100)



6. 売上高、仕入高に占める関係会社取引の状況

- ・売上高、仕入高に占める関係会社（注）取引高の割合（以下「関係会社取引率」という）は、19.9%（前年度差0.3ポイント上昇）、22.6%（同▲1.3ポイント低下）。

（注）関係会社とは、親会社、子会社及び関連会社をいう。

(1) 売上高に占める関係会社取引の状況

売上高に占める関係会社取引率は、19.9%と前年度に比べ0.3ポイントの上昇となった。

産業別にみると、鉱業企業の関係会社取引率は12.9%（前年度差2.5ポイント上昇）、卸売企業は同12.2%（同0.8ポイント上昇）、情報サービス・情報制作企業は同18.2%（同▲1.0ポイント低下）、小売企業は2.5%（同▲0.2ポイント低下）、サービス企業（*）は11.2%（同▲0.2ポイント低下）、関係会社取引率の最も高い製造企業は32.3%（同▲0.1%低下）となった（第4-21表、第4-19図）。

製造企業の主な業種をみると、輸送用機械器具製造業は48.6%（前年度差1.3ポイント上昇）、電子部品・デバイス製造業は同47.5%（同6.0ポイント上昇）、石油製品・石炭製品製造業は45.5%（同2.0ポイント上昇）、電気機械器具製造業は同44.5%（同4.8ポイント上昇）、情報通信機械器具製造業は同40.0%（同▲4.4ポイント低下）となり、これらの業種は、関係会社取引率が40%台となった（第4-20図）。

また、最近5年間の推移をみると、石油製品・石炭製品製造業は4年間連続、輸送用機械器具製造業、一般機械器具製造業は2年連続上昇となった。電子部品・デバイス製造業は16年度に上昇に転じた。他方、鉄鋼業、一般機械器具製造業は20%台で安定的に推移している（第4-20図）。

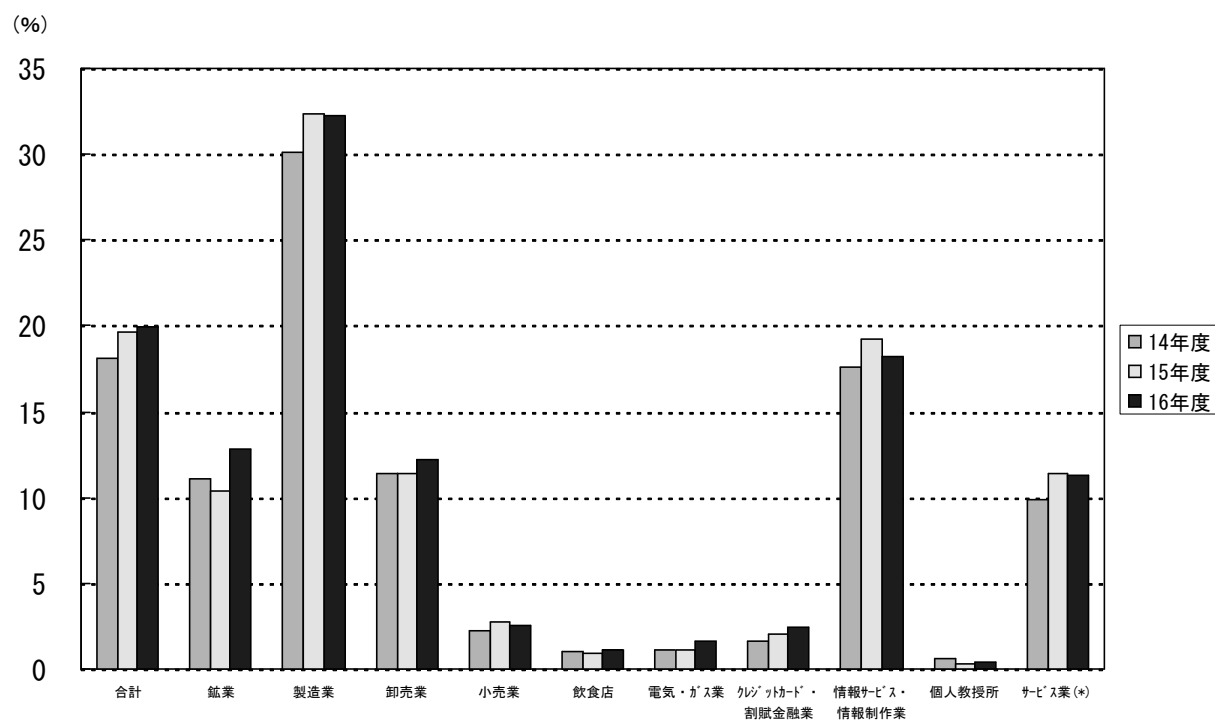
第4-21表 売上高及び売上高に占める関係会社取引の割合（産業別）

（単位：億円、%）

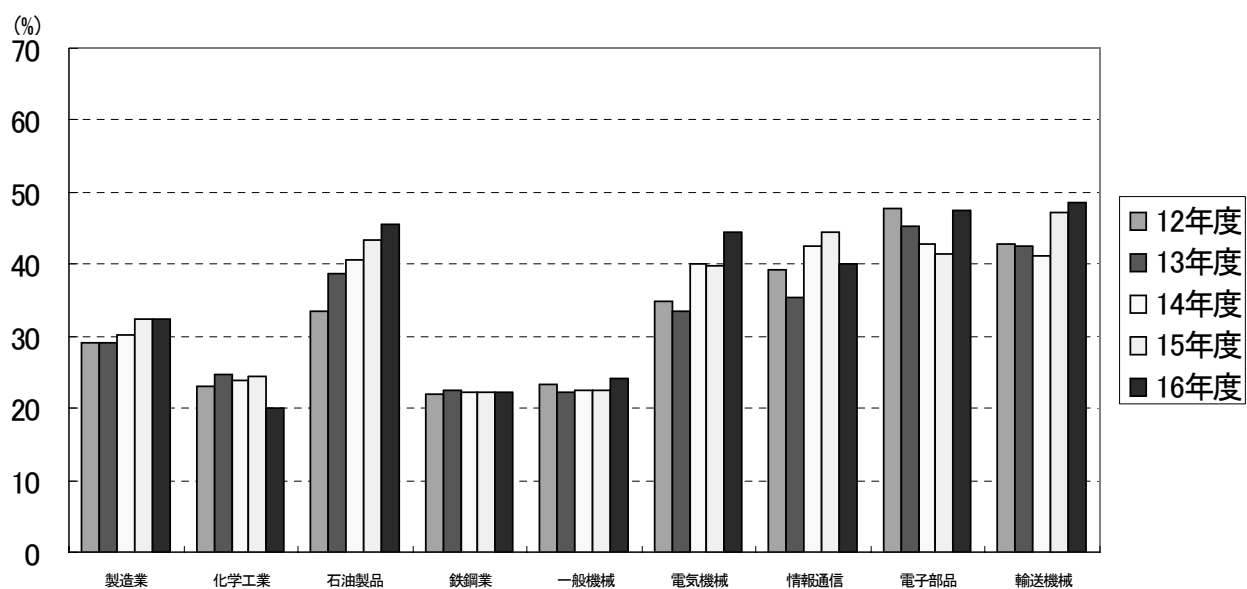
	売上高(億円)				関係会社取引率(%)			
	14年度	15年度	16年度	前年度比(%)	14年度	15年度	16年度	前年度差
合計	5,708,841	5,752,282	6,217,624	8.1	18.1	19.6	19.9	0.3
鉱業	7,207	7,037	7,291	3.6	11.1	10.4	12.9	2.5
製造業	2,468,485	2,570,302	2,811,746	9.4	30.1	32.4	32.3	▲0.1
卸売業	1,973,782	1,892,373	2,037,378	7.7	11.4	11.4	12.2	0.8
小売業	659,738	662,808	707,861	6.8	2.2	2.7	2.5	▲0.2
飲食店	37,665	38,049	44,699	17.5	1.0	0.9	1.1	0.2
電気・ガス業	186,892	183,130	186,836	2.0	1.1	1.1	1.6	0.5
クレジット・割賦金融業	20,305	21,357	19,310	▲9.6	1.6	2.0	2.5	0.5
情報サービス・情報制作業	174,430	179,228	198,702	10.9	17.6	19.2	18.2	▲1.0
個人教授所	2,352	3,423	3,748	9.5	0.6	0.3	0.4	0.1
サービス業(*)	177,985	194,574	200,053	2.8	9.9	11.4	11.2	▲0.2

（注）サービス業（*）については、第1章第1表脚注参照のこと。

第4-19図 売上高に占める関係会社取引の割合(産業別)



第4-20図 売上高に占める関係会社取引率(製造企業)



(2) 仕入高に占める関係会社取引の状況

仕入れ高は415兆6307億円で、前年度比8.9%の増加となった。一方、仕入高に占める関係会社取引率は、22.6%と前年度に比べ▲1.3ポイント低下となった。

産業別にみると、飲食店企業の関係会社取引率は4.2%、(前年度差▲3.0ポイント低下)、製造企業は同30.6%、(前年度比▲2.8ポイント低下)、サービス企業(*)は同14.9%、(同4.1ポイント上昇)、鉱業企業は同10.5%、(同2.8ポイント上昇)となった(第4-22表、第4-21図)。

製造企業の主な業種をみると、情報通信機械器具製造業の関係会社取引率は48.5%、(前年度差▲13.4ポイント低下)、石油製品・石炭製品製造業は同11.0%、(同▲6.4ポイント低下)、化学工業は同24.5%、(同▲2.6ポイント低下)で低下となった。

一方、電子部品・デバイス製造業は同38.7%、(同5.1ポイント上昇)、電気機械器具製造業は41.0%、(同4.1ポイント上昇)でともに上昇となった(第4-22図)。

最近5年間の推移をみると、製造企業全体では平成14年度以降は上昇傾向であったが16年度は低下に転じた。化学工業はやや低下傾向、一般機械器具製造業、輸送用機械器具製造業などはほぼ横ばいで推移している(第4-22図)。

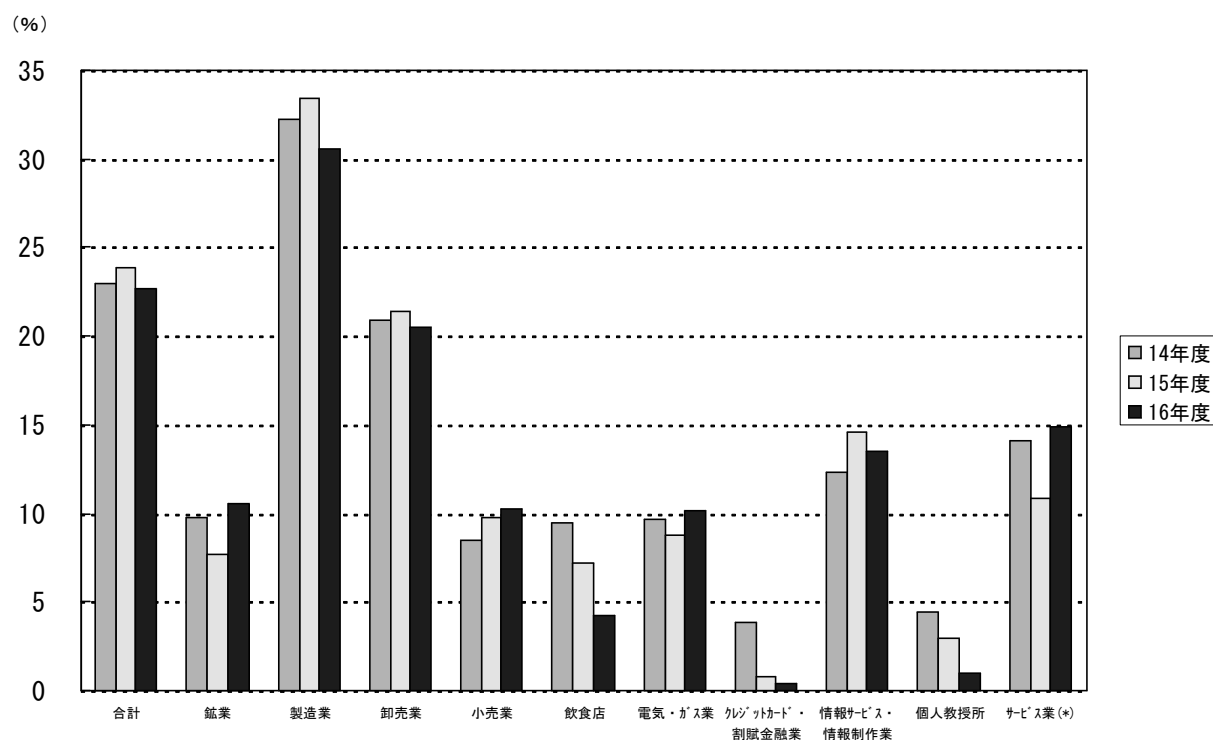
第4-22表 仕入高及び仕入高に占める関係会社取引の割合(産業別)

(単位:億円、%)

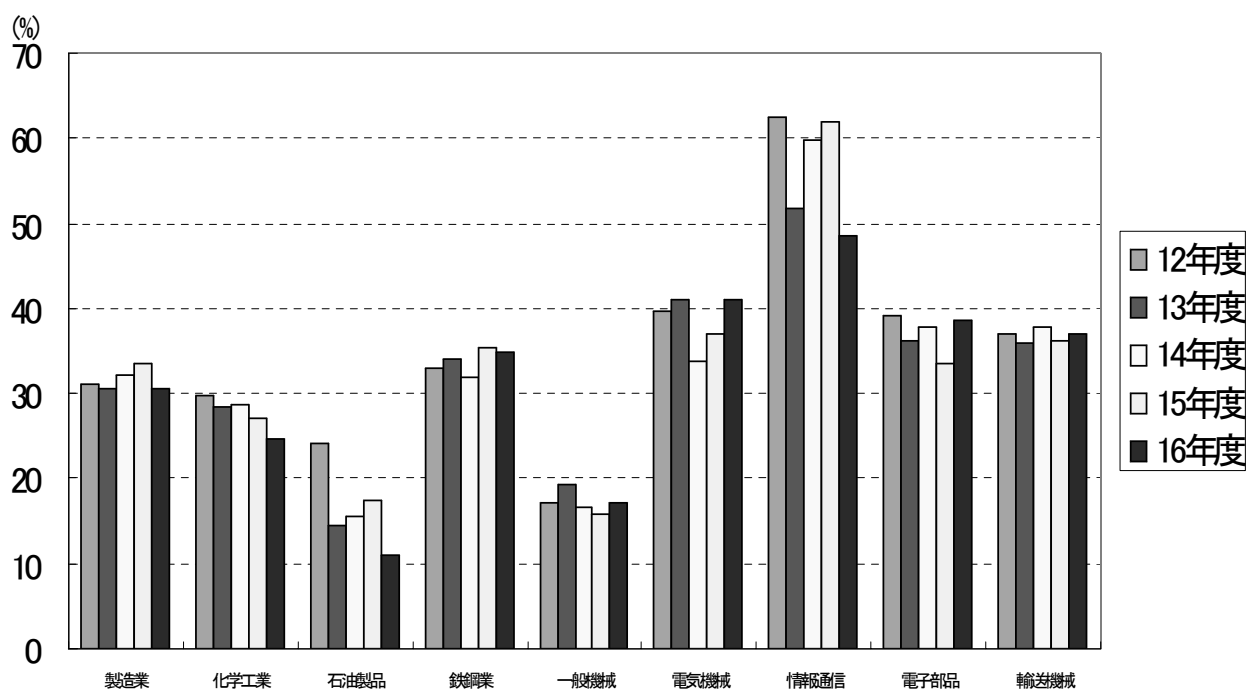
	仕入高(億円)				関係会社取引率(%)			
	14年度	15年度	16年度	前年度比(%)	14年度	15年度	16年度	前年度差
合計	3,695,406	3,816,254	4,156,307	8.9	23.0	23.9	22.6	▲1.3
鉱業	2,064	3,259	3,225	▲1.0	9.8	7.7	10.5	2.8
製造業	1,346,172	1,459,536	1,598,193	9.5	32.2	33.4	30.6	▲2.8
卸売業	1,699,012	1,642,841	1,798,033	9.4	20.9	21.4	20.5	▲0.9
小売業	471,060	481,944	511,538	6.1	8.5	9.8	10.2	0.4
飲食店	11,857	12,504	14,665	17.3	9.5	7.2	4.2	▲3.0
電気・ガス業	67,008	73,582	76,352	3.8	9.7	8.8	10.2	1.4
クレジット・割賦金融業	160	1,149	1,718	49.5	3.8	0.8	0.4	▲0.4
情報サービス・情報制作業	38,956	46,156	51,840	12.3	12.3	14.6	13.5	▲1.1
個人教授所	383	1,367	965	▲29.4	4.4	3.0	1.0	▲2.0
サービス業(*)	58,734	93,916	99,777	6.2	14.1	10.8	14.9	4.1

(注) サービス業(*)については、第1章第1表脚注参照のこと。

第4-21図 仕入高に占める関係会社取引の割合(産業別)



第4-22図 仕入高に占める関係会社取引率(製造企業)



7. 売上高、仕入高に占める海外取引の状況

- ・ 直接輸出額は前年度に比べ 10.6% 増加。直接輸入額は同 17.5% 増加。
- ・ 製造企業の直接輸出額・直接輸入額は前年度に比べ増加、直接輸出・直接輸入額に占める関係会社取引率はともに低下。

(注) 直接輸出額とは、自社名義で通関手続きを行った輸出額をいう。直接輸入額も同様。

(1) 直接輸出額及び直接輸出に占める関係会社取引の状況

企業が自社名義で輸出した直接輸出額は 60 兆 8636 億円と前年度に比べ 10.6% の増加、売上高に占める割合は 9.8%、前年度差 0.2 ポイントの上昇となった（第 4－23 表）。

産業別の直接輸出額をみると、製造企業は 45 兆 8583 億円（前年度比 10.4% 増）、卸売企業は 14 兆 5932 億円（同 11.5% 増）、小売企業は 541 億円（同 18.4% 増）となった（第 4－23 表）。

製造企業で直接輸出額の増加が大きい業種は、電気機械器具製造業 3 兆 6791 億円（前年度比 48.7% 増）、化学工業 3 兆 3431 億円（同 26.4% 増）、一般機械器具製造業 6 兆 6555 億円（同 18.6% 増）、輸送用機械器具製造業 15 兆 9158 億円（前年度比 6.2% 増）の順となった、一方、減少した業種は、情報通信機械器具製造業 7 兆 7170 億円（同 ▲11.7% 減）となった（第 4－24 表）。

直接輸出額に占める関係会社取引率は、製造企業が 39.5%（前年度差 ▲0.7 ポイント低下）、卸売企業が 20.8%（同 0.3 ポイント上昇）、小売企業 46.0%（同 9.8 ポイントの上昇）となった（第 4－23 表）

製造企業で関係会社取引率の高い業種は、電気機械器具製造業が 65.0%（前年度差 9.3 ポイント上昇）、電子部品・デバイス製造業が 53.2%（同 4.8 ポイント上昇）、輸送用機械器具製造業が 44.8%（同 1.4 ポイント上昇）、一般機械器具製造業が 29.3%（同 3.7 ポイント上昇）、情報通信機械器具製造業が 25.0%（同 ▲11.1 ポイント低下）の順となった。一般機械器具製造業、電気機械器具製造業、電子部品・デバイス製造業の直接輸出額は増加し、関係会社取引率も上昇となった。他方、化学工業、鉄鋼業の直接輸出額は増加したものの、関係会社取引率は低下となった（第 4－24 表、第 4－24 図）。

第4-23表 産業別売上高及び直接輸出額

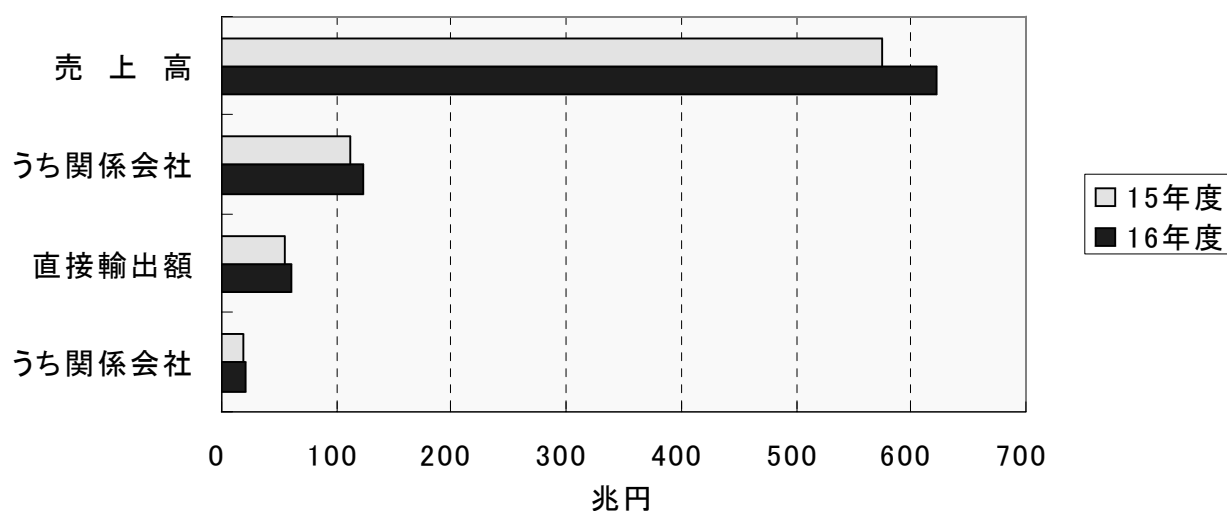
(単位:億円)

		売上高		直接輸出額	
			うち関係会社		うち関係会社
合計	平成14年度	5,708,841	1,033,994	516,968	180,492
	構成比(%)	100.0	18.1	9.1	(34.9)
	平成15年度	5,752,282	1,126,111	550,125	194,398
	構成比(%)	100.0	19.6	9.6	(35.3)
	平成16年度	6,217,624	1,238,224	608,636	212,084
	構成比(%)	100.0	19.9	9.8	(34.8)
	前年度差		0.3	0.2	▲ 0.5
製造業	平成14年度	2,468,485	743,619	376,320	146,899
	構成比(%)	100.0	30.1	15.2	(39.0)
	平成15年度	2,570,302	831,789	415,461	167,056
	構成比(%)	100.0	32.4	16.2	(40.2)
	平成16年度	2,811,746	907,815	458,583	181,022
	構成比(%)	100.0	32.3	16.3	(39.5)
	前年度差		▲ 0.1	0.1	▲ 0.7
卸売業	平成14年度	1,973,782	224,750	137,062	33,096
	構成比(%)	100.0	11.4	6.9	(24.1)
	平成15年度	1,892,373	215,747	130,883	26,844
	構成比(%)	100.0	11.4	6.9	(20.5)
	平成16年度	2,037,378	248,845	145,932	30,408
	構成比(%)	100.0	12.2	7.2	(20.8)
	前年度差		0.8	0.2	0.3
小売業	平成14年度	659,738	14,451	417	104
	構成比(%)	100.0	2.2	0.1	(24.9)
	平成15年度	662,808	18,212	457	165
	構成比(%)	100.0	2.7	0.1	(36.2)
	平成16年度	707,861	18,039	541	249
	構成比(%)	100.0	2.5	0.1	(46.0)
	前年度差		▲ 0.2	0.0	9.8

(注1)直接輸出額は、自社名義で通関手続きを行った輸出額。

(注2)構成比は売上高に占める比率。なお、()内は直接輸出額に占める比率。

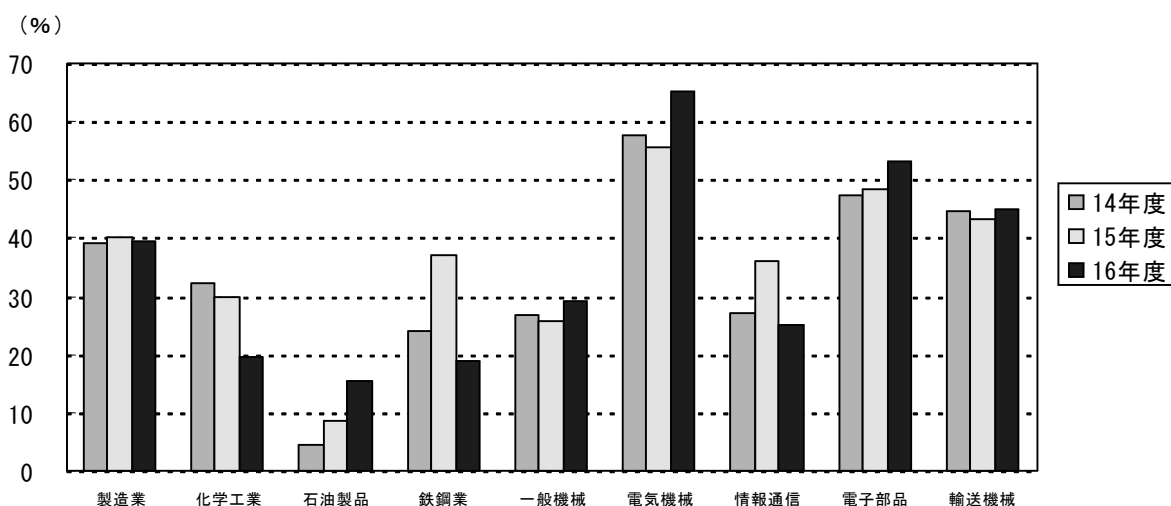
第4-23図 売上高、直接輸出額及び関係会社取引額



第4-24表 製造企業主要業種における直接輸出額及び関係会社取引率

	直接輸出額(億円)				関係会社取引率(%)			
	14年度	15年度	16年度	前年度比(%)	14年度	15年度	16年度	前年度差
製造業	376,320	415,461	458,583	10.4	39.0	40.2	39.5	▲ 0.7
化学工業	25,477	26,441	33,431	26.4	32.2	30.0	19.5	▲ 10.5
石油製品・石炭製品製造業	1,820	2,175	1,993	▲ 8.4	4.4	8.5	15.4	6.9
鉄鋼業	3,993	1,855	3,090	66.5	24.1	37.2	19.0	▲ 18.2
一般機械器具製造業	51,287	56,115	66,555	18.6	26.9	25.6	29.3	3.7
電気機械器具製造業	20,755	24,748	36,791	48.7	57.5	55.7	65.0	9.3
情報通信機械器具製造業	67,182	87,383	77,170	▲ 11.7	27.0	36.1	25.0	▲ 11.1
電子部品・デバイス製造業	24,654	26,683	29,252	9.6	47.2	48.4	53.2	4.8
輸送用機械製造業	145,139	149,796	159,158	6.2	44.5	43.4	44.8	1.4

第4-24図 直接輸出額に占める関係会社取引率(製造企業)



(2) 直接輸入額及び直接輸入に占める関係会社取引の状況

企業が自社名義で輸入した直接輸入額は3兆29052億円と前年度に比べ17.5%増加し、仕入高に占める割合は7.9%、前年度差0.6ポイント上昇となった（第4-25図）。

産業別の直接輸出額をみると、製造企業が1兆7075億円（前年度比19.8%増）、卸売企業が1兆38802億円（同15.2%増）、小売企業が6838億円（同8.6%増）となった（第4-25表）。

製造企業で直接輸入額の多い業種は、石油製品・石炭製品製造業が6兆4187億円（前年度比14.7%増）、情報通信機械器具製造業が2兆1900億円（同▲23.6%減）、輸送用機械器具製造業が1兆8155億円（同131.5%増）、化学工業が1兆3309億円（同37.8%増）、電子部品・デバイス製造業が1兆2302億円（同38.4%増）の順となった（第4-26表）。

直接輸入額に占める関係会社取引率は、製造企業が30.2%（前年度差▲3.2ポイント低下）、卸売企業が32.8%（同7.9ポイント上昇）、小売企業が10.0%（同2.7ポイント上昇）となった（第4-25表）。

製造企業で関係会社取引率の高い業種は、電子部品・デバイス製造業が71.1%（前年度差9.6ポイント上昇）、電気機械器具製造業が62.4%（同▲11.4ポイント低下）、一般機械器具製造業が55.4%（同12.6ポイント上昇）、情報通信機械器具製造業48.0%（同4.7ポイント上昇）、化学工業46.0%（同▲0.1ポイント低下）となった。特に、電子部品・デバイス製造業、一般機械器具製造業は直接輸入額、関係会社取引率とも上昇し、高い水準となった（第4-26表、第4-26図）。

第4-25表 産業別仕入高及び直接輸入額

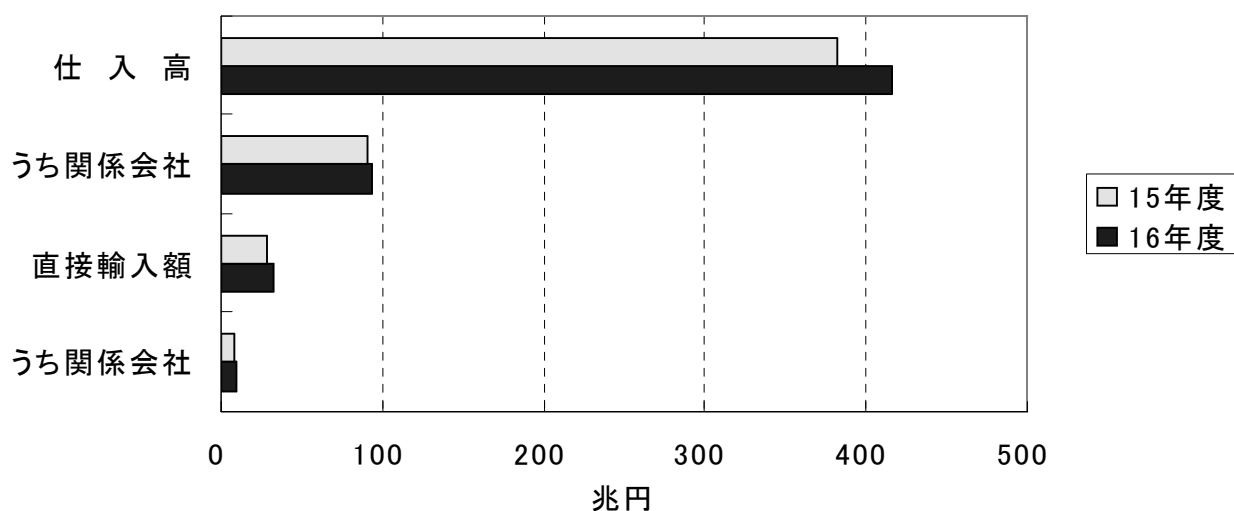
(単位:億円)

		仕入高		直接輸入額	
			うち関係会社		うち関係会社
合計	平成14年度	3,695,406	849,038	290,495	81,525
	構成比(%)	100.0	23.0	7.9	(28.1)
	平成15年度	3,816,254	910,401	279,973	80,274
	構成比(%)	100.0	23.9	7.3	(35.3)
	平成16年度	4,156,307	940,626	329,052	99,915
	構成比(%)	100.0	22.6	7.9	(30.4)
製造業	前年度差		▲ 1.2	0.6	▲ 4.9
	平成14年度	1,346,172	433,393	142,792	42,568
	構成比(%)	100.0	32.2	10.6	(29.8)
	平成15年度	1,459,536	487,542	147,840	49,429
	構成比(%)	100.0	33.4	10.1	(33.4)
	平成16年度	1,598,193	488,637	177,075	53,402
卸売業	構成比(%)	100.0	30.6	11.1	(30.2)
	前年度差		▲ 2.8	1.0	▲ 3.2
	平成14年度	1,699,012	355,559	136,142	37,861
	構成比(%)	100.0	20.9	8.0	(27.8)
	平成15年度	1,642,841	351,052	120,480	29,956
	構成比(%)	100.0	21.4	7.3	(24.9)
小売業	平成16年度	1,798,033	369,038	138,802	45,573
	構成比(%)	100.0	20.5	7.7	(32.8)
	前年度差		▲ 0.8	0.4	7.9
	平成14年度	471,060	39,860	5,898	839
	構成比(%)	100.0	8.5	1.3	(14.2)
	平成15年度	481,944	47,256	6,298	457
小売業	構成比(%)	100.0	9.8	1.3	(7.3)
	平成16年度	511,538	52,371	6,838	683
	構成比(%)	100.0	10.2	1.3	(10.0)
前年度差			0.4	0.0	2.7

(注1)直接輸入額は、自社名義で通関手続きを行った輸入額。

(注2)構成比は仕入高に占める比率。なお、()内は直接輸入額に占める比率。

第4-25図 仕入高、直接輸入額及び関係会社取引額



4-26表 製造企業主要業種における直接輸入額及び関係会社取引率

	直接輸入額(億円)				関係会社取引率(%)			
	14年度	15年度	16年度	前年度比(%)	14年度	15年度	16年度	前年度差
製造業	142,792	147,840	177,075	19.8	29.8	33.4	30.2	▲ 3.2
化学工業	10,190	9,658	13,309	37.8	52.1	46.1	46.0	▲ 0.1
石油製品・石炭製品製造業	54,498	55,973	64,187	14.7	6.4	10.6	5.7	▲ 4.9
鉄鋼業	5,828	3,994	6,030	51.0	4.6	11.0	2.2	▲ 8.9
一般機械器具製造業	4,390	5,467	7,674	40.4	49.9	42.8	55.4	12.6
電気機械器具製造業	6,648	9,388	8,003	▲ 14.8	49.3	73.8	62.4	▲ 11.4
情報通信機械器具製造業	27,242	28,665	21,900	▲ 23.6	47.5	43.3	48.0	4.7
電子部品・デバイス製造業	7,284	8,891	12,302	38.4	58.6	61.5	71.1	9.6
輸送用機械器具製造業	8,333	7,843	18,155	131.5	46.2	51.7	24.1	▲ 27.6

第4-26図 直接輸入額に占める関係会社取引率(製造企業)

